

守口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

素案（案）

目 次

第1章 計画の基本的事項.....	1
1.1. 計画策定の意義	1
1.2. 計画の基本的事項	2
第2章 計画策定の背景.....	4
2.1. 地球温暖化の影響	4
2.2. 地球温暖化をめぐる国際的な動向	8
2.3. 地球温暖化を巡る国内の動向	9
第3章 守口市の現状と課題.....	13
3.1. 守口市の地域特性	13
3.2. 市民・事業者の意識調査	17
3.3. 温室効果ガス排出量等の現状	18
3.4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル	21
3.5. 課題の整理	22
第4章 守口市の将来像.....	24
4.1. 守口市の将来像	24
4.2. めざすまちの姿（2050年にめざすまちの姿）	24
4.3. 各主体の役割	25
第5章 温室効果ガス削減目標.....	27
5.1. 目標設定の考え方	27
5.2. 温室効果ガスの削減目標	27
第6章 目標達成に向けた取組.....	32
6.1. 施策体系	32
6.2. 具体的な取組	33
第7章 計画の推進体制と進行管理.....	62
7.1. 計画の推進体制	62
7.2. 計画の進行管理	63

資料編

1. 温室効果ガス排出量の算定.....	資料-1
2. 市民・事業者の意識調査.....	資料-4
3. 用語集.....	資料-12

－コラム－

コラム① 守口市からはじめる地球温暖化対策～私たちの暮らしと未来のために～	…1
コラム② もりぐちゼロカーボンシティ宣言	…12
コラム③ FIT制度（固定価格買取制度）と自家消費	…23
コラム④ メタネーション	…26
コラム⑤ 1t-CO ₂ ってどれくらい？	…30
コラム⑥ カーボンフットプリント(CFP)	…30
コラム⑦ ZEH（ゼッヂ）、ZEH-M（ゼッヂ・マンション）とは	…34
コラム⑧ 守口市庁舎 ESCO（エスコ）事業	…35
コラム⑨ 断熱リフォーム	…35
コラム⑩ デコ活（脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動）	…37
コラム⑪ 大阪府脱炭素経営宣言登録制度	…38
コラム⑫ うちエコ診断	…39
コラム⑬ 家庭でできる取組	…40
コラム⑭ エネファーム	…42
コラム⑮ 高効率給湯器	…43
コラム⑯ ペロブスカイト太陽電池	…46
コラム⑰ EV充電スタンド設置	…48
コラム⑱ 次世代自動車	…49
コラム⑲ エコドライブ10のすすめ	…50
コラム⑳ 大阪府CO ₂ 森林吸収・木材固定量認証制度	…52
コラム㉑ J-クレジット（カーボン・オフセット）	…53
コラム㉒ ドギーバッグ	…56
コラム㉓ クーリングシェルター	…60
コラム㉔ 環境学習会	…61

第1章 計画の基本的事項

1.1. 計画策定の意義

私たちが生活を営む地球では、近年気温の上昇や大雨の増加、自然災害の発生など、気候変動により、生活にさまざまな影響が出ており、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題となっています。

政府は、2015年に採択されたパリ協定での目標の達成のため、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

守口市においても、2025年2月に「もりぐちゼロカーボンシティ宣言」を行い、「いつまでも住み続けたいまち守口」を目指し、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことをしました。

これらを踏まえ、本計画では、本市における地球温暖化対策の具体的な目標や施策を定めることで、私たち一人ひとりが「じぶんごと」として考え、市民、事業者、行政が一体となって2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進することを目的とします。

コラム① 守口市からはじめる地球温暖化対策

～私たちの暮らしと未来のために～

近年、猛暑や集中豪雨など、異常気象を感じることが増えていますか？

これらは地球温暖化の影響といわれています。

守口市も例外ではなく、夏の熱中症リスクや災害への備えが重要になっています。

なぜ守口市で取り組む必要があるのでしょうか？

都市部特有の「ヒートアイランド現象」で夏の暑さがさらに厳しくなります。

災害時の避難や水害リスクも増加のおそれがあります。

地球温暖化対策は「遠い話」ではなく、私たちの暮らしを守るための行動です。

一人ひとりが「じぶんごと」として考え、守口市から未来を変える一歩を踏み出しましょう。



イラスト出典：守口市地球温暖化対策実行計画協議会委員 植松氏

1.2. 計画の基本的事項

(1) 計画の位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、「温対法」という。)に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」として策定します。

また、本計画の推進にあたっては、市の最上位計画である守口市総合基本計画や各関連計画等との整合・連携を図ります。

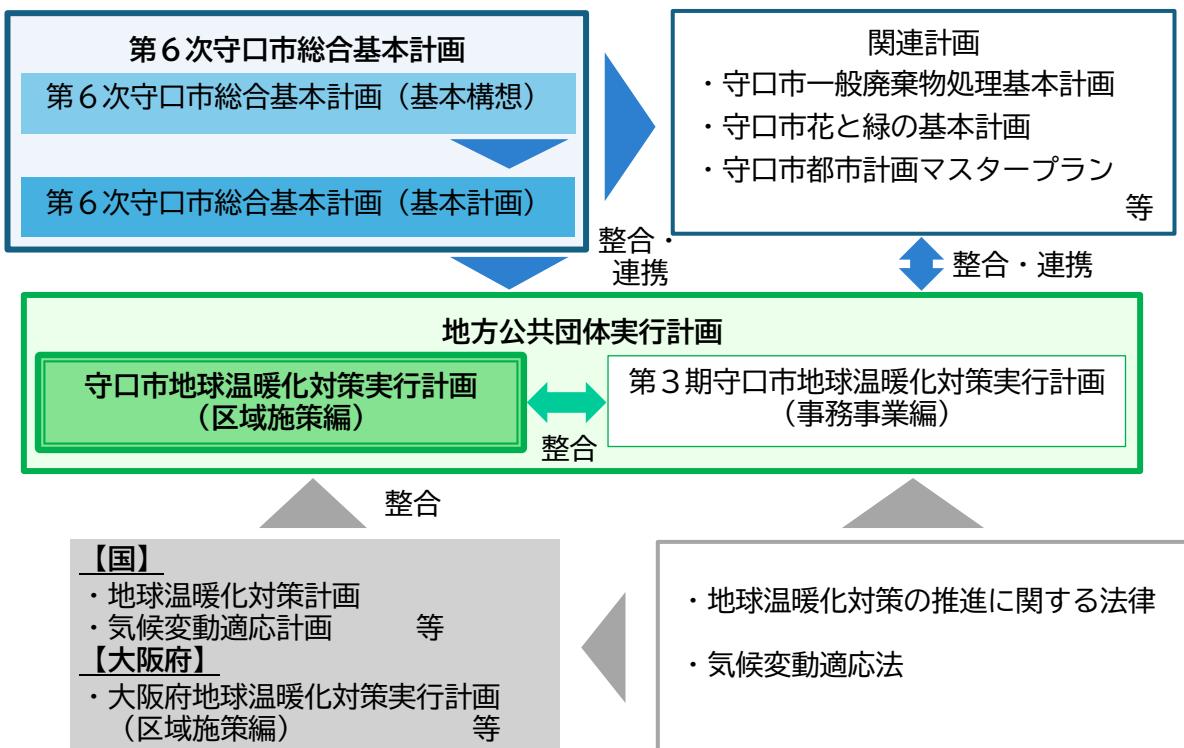


図1-1 本計画の位置づけ

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2026年度から2040年度までとします。

目標年度は2040年度とし、中間目標を2030年度、長期目標を2050年度に設定して温室効果ガス排出量の削減を行っていきます。

また、温室効果ガス排出量削減目標の「基準年度」は、国の「地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）」に即して、2013年度とします。

なお、本市を取り巻く環境や社会経済情勢の変化や、国の計画や目標値の改定に合わせて、必要に応じて見直します。



図1-2 計画期間

(3) 対象とする温室効果ガス

温対法第2条第3項には、表1-1に示す7種類のガスが温室効果ガスとして定められていますが、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふつ化硫黄及び三ふつ化窒素については、排出がないまたは微量であるため、本計画における温室効果ガスの対象には含まないものとします。

また、本計画で対象とする部門・分野は、産業部門、業務その他部門、家庭部門及び運輸部門（エネルギー起源二酸化炭素）、廃棄物分野（非エネルギー起源二酸化炭素）並びにその他（メタン、一酸化二窒素）とします。（資料-1、資料-2参照）

表1-1 温室効果ガスの種類

温室効果ガス	部門・分野	性質	用途、排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源 CO ₂ ・ 産業部門 業務その他部門 家庭部門 運輸部門	代表的な温室効果ガス	化石燃料の燃焼など
	非エネルギー起源 CO ₂ ・ 廃棄物分野		廃棄物の焼却など
メタン (CH ₄)	その他	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	燃料の燃焼、工業プロセス、排水処理、稻作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど
一酸化二窒素 (N ₂ O)		数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセス、排水処理、肥料の使用、家畜排せつ物など
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)		塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材など
パーフルオロカーボン類 (PFCs)		炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど
六ふつ化硫黄 (SF ₆)		硫黄の六ふつ化物。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など
三ふつ化窒素 (NF ₃)		窒素とふつ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど

注) 温室効果ガスはその種類によって、地球温暖化に対する効果やその持続時間が異なり、同一重量で比較すると、メタンは二酸化炭素の約28倍、一酸化二窒素は約265倍の影響があります（この指標を、地球温暖化係数といいます。）。このため、総排出量を算定する場合は、温室効果ガスごとに地球温暖化係数を乗じて、同程度の効果を及ぼす二酸化炭素の量に換算した値（単位はt-CO₂など）を用います。

出典：

全国地球温暖化防止活動センター ウェブサイト「1-02 温室効果ガスの特徴」などから作成

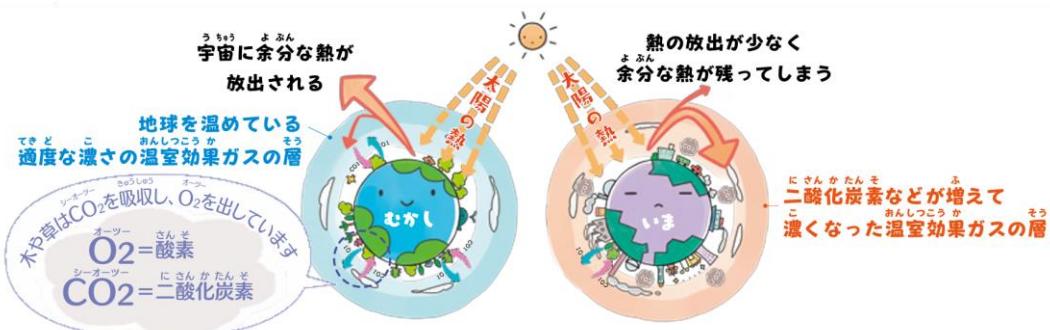
第2章 計画策定の背景

2.1. 地球温暖化の影響

(1) 地球温暖化とは

地球温暖化とは、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象で、その主因は人為的な温室効果ガス排出量の増加であるとされています。

温室効果とは、太陽エネルギーにより暖められた地表面から宇宙に向けて放射される熱エネルギー（赤外線）の一部が、二酸化炭素やメタンに代表される温室効果ガスにより吸収されることで、大気が暖められる現象です。

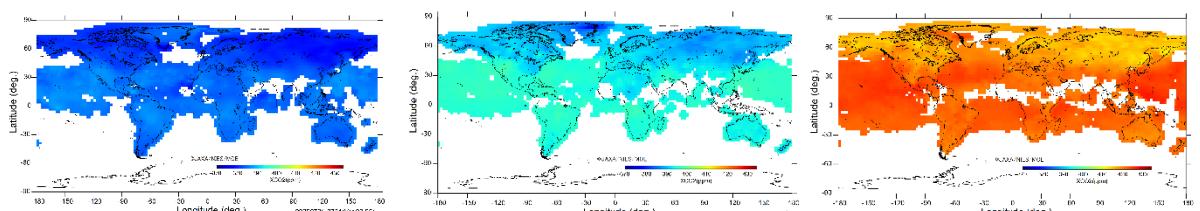


出典：「こども環境白書 2019年」（環境省）

図2-1 地球温暖化の仕組み

産業革命以来、石油や石炭などの化石燃料を燃やしてエネルギーを作り出し、経済を成長させてきました。その結果、世界の二酸化炭素平均濃度は、観測開始以来約175年の間に約142ppm（278ppmから420ppmへ）増加しています。また、2009年から2024年までの15年間では約36ppm（388ppmから424ppmへ）増加しており、近年、世界各地で発生している異常気象の背景には、これら二酸化炭素濃度の影響が指摘されています。

そのため、早急に地球全体で温暖化対策に取り組む必要があります。



2009年7月

2013年7月

2024年7月

出典：国立環境研究所ホームページ

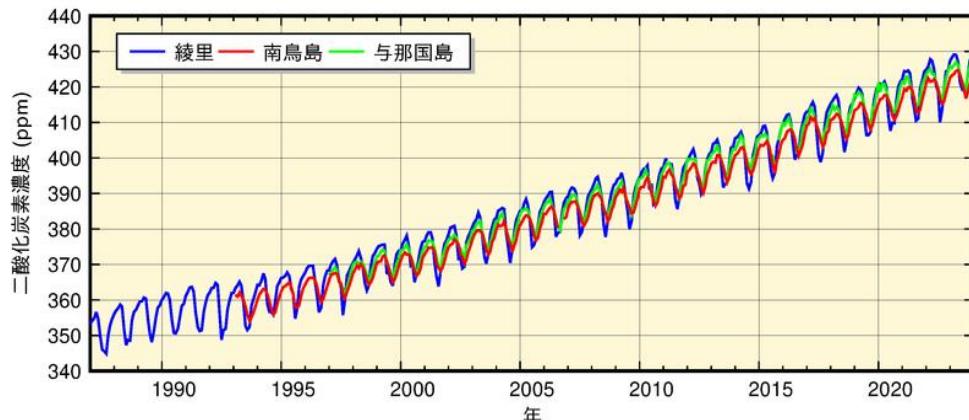
（https://data2.gosat.nies.go.jp/gallery/fts_l3_swir_co2_gallery_en.html）

図2-2 GOSAT(温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」)による世界の二酸化炭素濃度分布観測結果

(2) 地球温暖化による影響

① 二酸化炭素濃度の推移

大気中の二酸化炭素濃度は、世界的に増加傾向にあります。日本国内においても、気象庁の観測地点である綾里（岩手県大船渡市）、南鳥島（東京都小笠原村）及び与那国島（沖縄県八重山郡）における大気中の二酸化炭素濃度は、植物や土壤動物の活動等による影響を受け、季節変動を繰り返しながら増加し続けています。

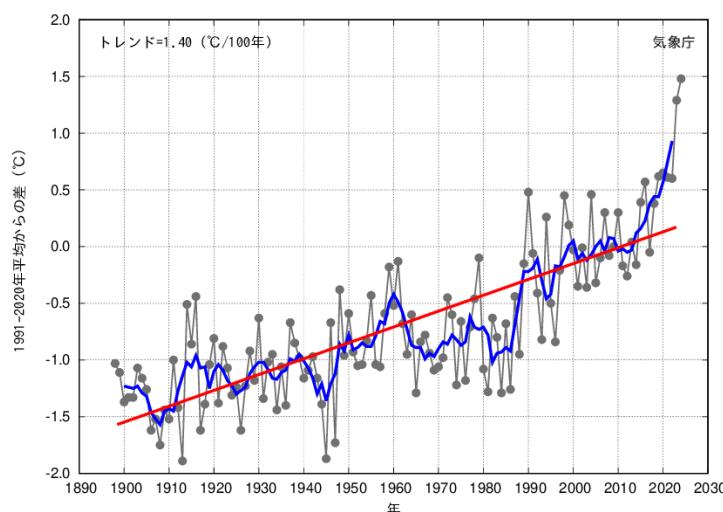


出典：「日本の気候変動 2025」（文部科学省及び気象庁）より

図2-3 大気中の二酸化炭素の月平均濃度

② 日本の平均気温の推移

日本の平均気温は、世界の平均気温と同様に上昇しています。都市化の影響が比較的小ないとみられる気象庁の15観測地点について解析した2024年の日本の年平均気温偏差（1991～2020年の30年平均値からの偏差）は+1.48°Cで、長期的には100年あたり1.40°Cと、1898年の統計開始以降、2023年を上回り最も高い値となりました。



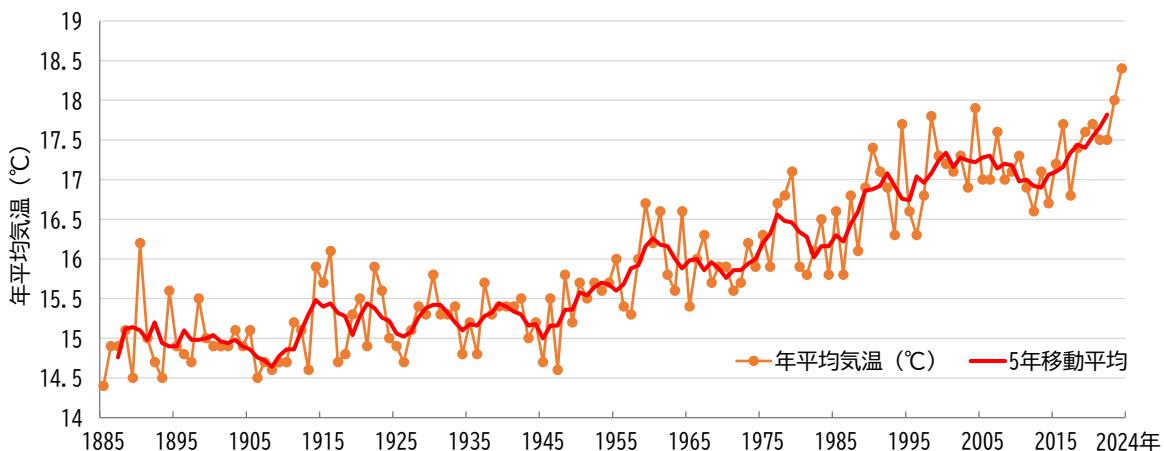
- 注)
1. 基準値は1991～2020年の30年平均値
 2. 細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
 3. 太線（青）：偏差の5年移動平均値
 4. 直線（赤）：長期変化傾向

出典：気候変動監視レポート（<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/index.html>）
「日本の年平均気温偏差」（気象庁ホームページ「気候変動監視レポート」より）

図2-4 日本の年平均気温偏差

③ 守口市周辺の気候変化

地球温暖化の影響は、本市の周辺でも確認されています。大阪管区気象台における観測結果をみると、年平均気温、熱帯夜（日最低気温 25°C以上）の年間日数は、増加傾向にあります。



出典：過去の気象データ検索（大阪管区気象台）（気象庁）

図2-5 本市周辺における年平均気温の経年変化

④ 地球温暖化によって引き起こされる影響

平均気温の上昇や大雨の頻度の増加といった「気候変動」、または「気候変動による影響」が全国各地で現れています。地球温暖化の今後の進行によって、猛暑や豪雨のリスクはさらに高まることが予測されています。

各地における気候変動による主な影響の一部を以下に示します。このような影響の被害を小さくするため、まずは、その原因となる温室効果ガスの排出を抑えることが重要です。

健康分野への影響

熱中症は、近年、日常的な室内の環境下でも起こりやすくなっています。夏の気温上昇や、熱中症リスクの高い高齢者の増加などの要因で、国内における熱中症による死者数は増加傾向にあり、近年は1,000人を超える年が続いており、2024年は2,000人を超えています。

また、デング熱などを媒介する蚊であるヒトスジシマカの生息域が北上していることも報告されています。



熱中症など体調不良の人が
増えるかも・・・



自然災害分野への影響

大雨が増えたことで、河川の氾濫などの被害が深刻になっています。

また、土砂災害についても頻度の増加や規模の拡大、発生形態や発生地域の変化が生じています。

2018 年の台風 21 号では、守口市においても各地で屋根瓦やスレート材が風で吹き飛ばされ、大枝公園では、風で大木が折れるなど公共施設にも甚大な被害が発生しました。大規模停電が発生し、国道 1 号では信号機が停止するなどの事態が起きました。



雨の量が増えて洪水が起こりやすくなるかも・・・

イラスト出典：気候変動適応情報プラットフォーム



2.2. 地球温暖化をめぐる国際的な動向

(1)持続可能な開発目標(SDGs)

人間活動が原因で生じるさまざまな問題に国際社会が協力して取り組むため、2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これは、全ての国とともに取り組むべき目標で、その中に「持続可能な開発目標(SDGs)」として、2030年までの17の目標(ゴール)と169のターゲットが設定されています。

SDGsの目標はそれぞれ関連しており、一つの課題解決の行動により、複数の課題解決を目指すことも可能です。環境のみではなく、環境・経済・社会のつながりを考え、ともに解決していくことが大切になります。



出典：国際連合広報センターウェブサイト

図2-6 SDGsの17の目標

(2)パリ協定

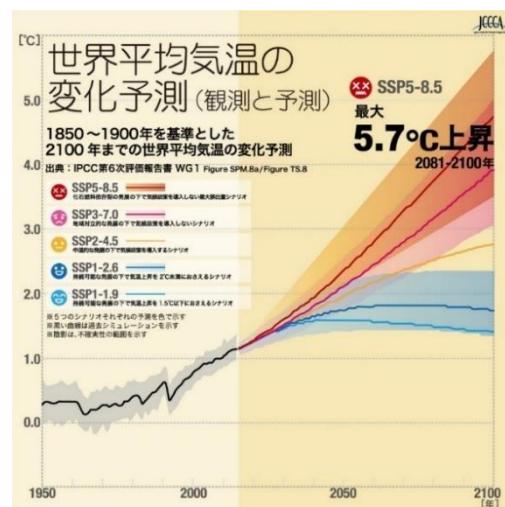
2015年12月、フランス・パリにおいて開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、「パリ協定」が採択されました。

「パリ協定」では、世界全体の目標として、産業革命以前に比べて世界の気温上昇を2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することが掲げられています。

なお、2023年にUAEのドバイで開催されたCOP28では、「パリ協定の目標達成にあたり、『世界の気温上昇を1.5度に抑える』という目標まで隔たりがあること」「1.5度目標に向けて行動と支援が必要であること」が示されています。

(3)IPCC報告書

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）では、定期的に評価報告書が作成されており、2023年に公表された第6次評価報告書では、人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、世界平均気温は既に1.1°Cの温暖化に達したことや、向こう数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に世界平均気温の上昇が工業化前と比べて1.5°C及び2°Cを超えること等が示されています。



出典：IPCC 第6次評価報告書及び環境省資料をもとにJCCA作成
全国地球温暖化防止活動推進センター ウェブサイト

図2-7 世界平均気温の変化予測

2.3. 地球温暖化を巡る国内の動向

(1) 国の動向

① 2050年カーボンニュートラル宣言

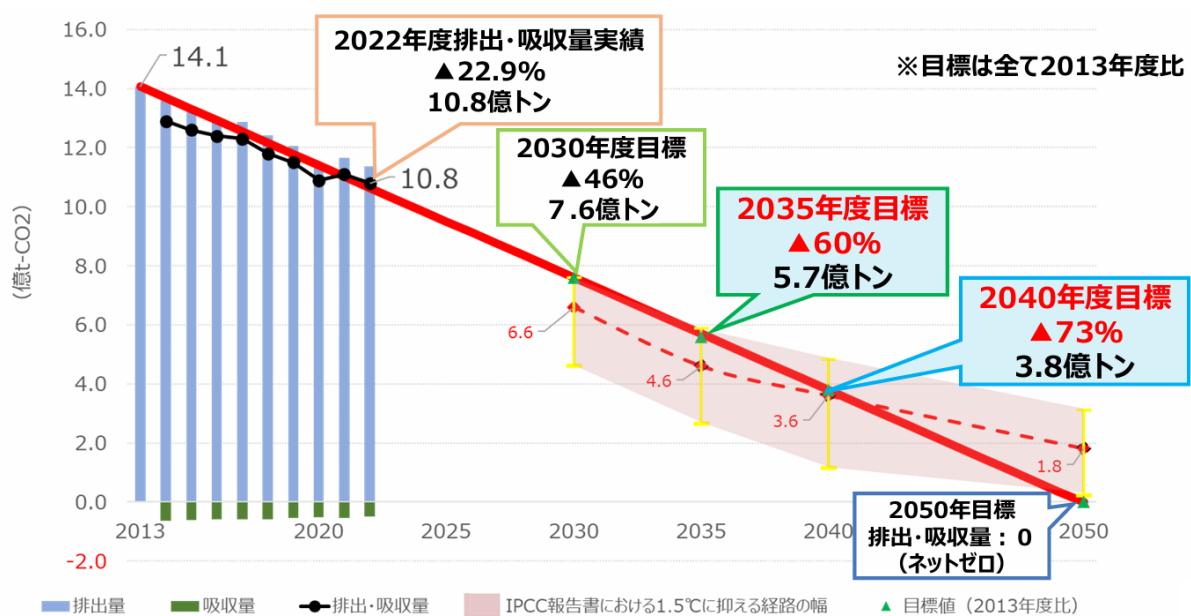
2020年、内閣総理大臣が所信表明演説において、「パリ協定」に定める目標等を踏まえ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

② 地球温暖化対策計画

2025年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、世界全体での1.5℃目標と整合的で2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すこととしています。

そのため、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進していくとしています。

また、同計画においては、地球温暖化対策の推進に向けた地方公共団体の役割についても明記されています。



出典：「地球温暖化対策計画の概要」(2025年2月 内閣官房・環境省・経済産業省)

図2-8 次期削減目標(NDC：日本が世界に示した目標)

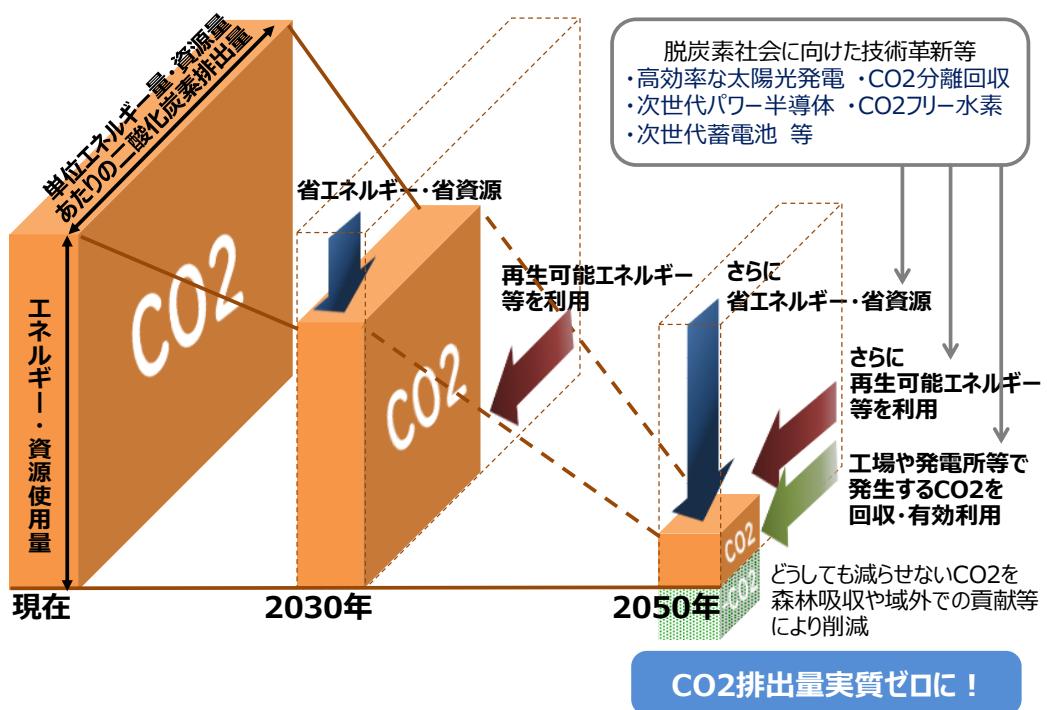
(2) 大阪府の動向

① 大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

大阪府では、2021年に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、2030年の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標として掲げ、脱炭素社会に向けた取組が進められています。

2030年に向けては、エネルギー・資源使用量の削減と、単位エネルギー量・資源量あたりの二酸化炭素排出量の削減を同時に推進することが重要であり、将来像の実現に向けては、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの最大限の導入はもとより、長期的かつ世界的な視野をもち、大阪のもつ経済規模を活かしてESG投資などの推進支援等により持続可能な生産と消費を目指すとともに、大阪・関西の強みを活かしつつ、ライフスタイル・ビジネススタイルの大きな変革を推進していくとしています。また、国と連携し、二酸化炭素の回収・有効利用などの脱炭素社会に向けた技術革新・導入により、削減を加速することが重要としています。

なお、本計画は、「大阪府気候変動適応計画」としても位置づけられており、「気候変動への適応に係る影響・施策集」が取りまとめられています。



出典：「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（大阪府）

図2-9 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたアプローチ（概念図）

(3)守口市の動向

① 守口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

温対法に基づき、「守口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（平成13年策定、令和3年改訂）」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

守口市では、2021年度、2022年度に市庁舎のエネルギー改修事業を実施しました。これは、ESCO事業を導入することにより、民間事業者のノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化改修及び老朽化設備の改修を行い、環境負荷の低減や光熱水費の効果的な削減、維持管理の効率化を図るもので、2022年度から2036年度までの15年間で、二酸化炭素は年間約41%、光熱水費は年間約25%の削減効果が見込まれています。

② もりぐちゼロカーボンシティ宣言

「いつまでも住み続けたいまち 守口」を目指し、持続可能な循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを2025年2月に宣言しました。

③ 再エネ・省エネへの取組

公用車のEV化については、2022年度及び2023年度にそれぞれ1台のEVを導入するとともに、2023年度にはTera Motors株式会社（現：Tera Charge株式会社）とEV充電インフラの普及促進に関する事業連携協定を締結し、市内の公共施設の有料駐車場4カ所にEV充電スタンド（合計12台）を設置し、運用を開始しています。

また、2025年4月には、株式会社エナーバンクと再生可能エネルギー電力の利用促進に関する共同購入プロジェクトに係る連携協定を締結し、市内事業者などに向け、再エネ電力共同購入オーケション（エネオク）を周知することにより、再生可能エネルギー電力の利用促進を図っています。

そのほか、民間事業者と連携し、市民まつりへの出展や国際こども環境絵画展、省エネ工作教室などを通じて、市民への普及啓発活動を進めています。

④ 猛暑対策の取組

暑熱環境の改善を図ることを目的に、多くの市民や不特定多数の人が集まる駅前広場や公園に、日除けパーゴラや微細ミスト等、暑さ対策の設備を設置しています。

コラム② もりぐちゼロカーボンシティ宣言

もりぐちゼロカーボンシティ宣言

私たちが生活を営む地球においては、近年気温の上昇や大雨の増加、自然災害の発生など、気候変動により、生活に様々な影響を与えており、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題となっています。

地球温暖化対策の新しい枠組みとして、2015年採択されたパリ協定では、「世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて 2°C より十分低く保つとともに、 1.5°C に抑える努力を追求すること」を世界共通の目標として掲げています。政府は、この目標の達成のため、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

このような危機的な状況に向き合い、気候変動に対応するためには、私たち一人ひとりが当事者としての危機感を持ち、脱炭素社会の実現に向けての取組みを推進していく必要があります。

守口市においても、「いつまでも住み続けたいまち 守口」を目指し、持続可能な循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことをここに宣言します。

令和7年(2025年)2月13日

守口市長

頼野 崑一

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



守口市シンボルキャラクター
もり吉

第3章 守口市の現状と課題

3.1. 守口市の地域特性

(1) 自然的特性

① 位置及び地勢

本市は、大阪平野のほぼ中央部の淀川左岸に位置し、西及び南は大阪市に、東は門真市、寝屋川市、北は淀川を介して摂津市に接しています。

市域の面積は、12.71km²で、大阪府では7番目に小さな都市です。概ね淀川の沖積による平坦地となっており、淀川水系寝屋川流域に属しています。

市域の大半が市街地ですが、北部を流れる淀川は、貴重な自然環境が享受できる親水空間となっています。また、南部の鶴見緑地には、みどりと親しめる空間が整備されています。

② 土地利用

古くは農地が大部分を占め集落が点在していましたが、大阪市に隣接する西部地域から市街地が発展し、特に高度成長期には一挙に市街地が広がりました。

市域の大半は一般市街地であり、地目別面積（課税分）の大半が宅地となっています。

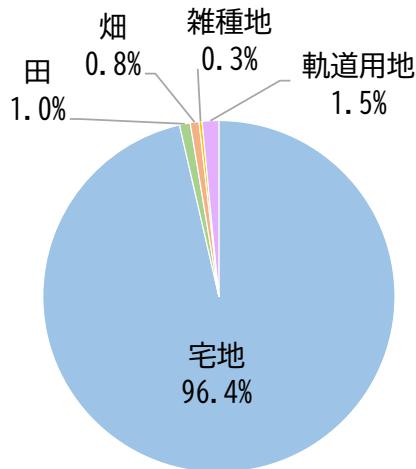
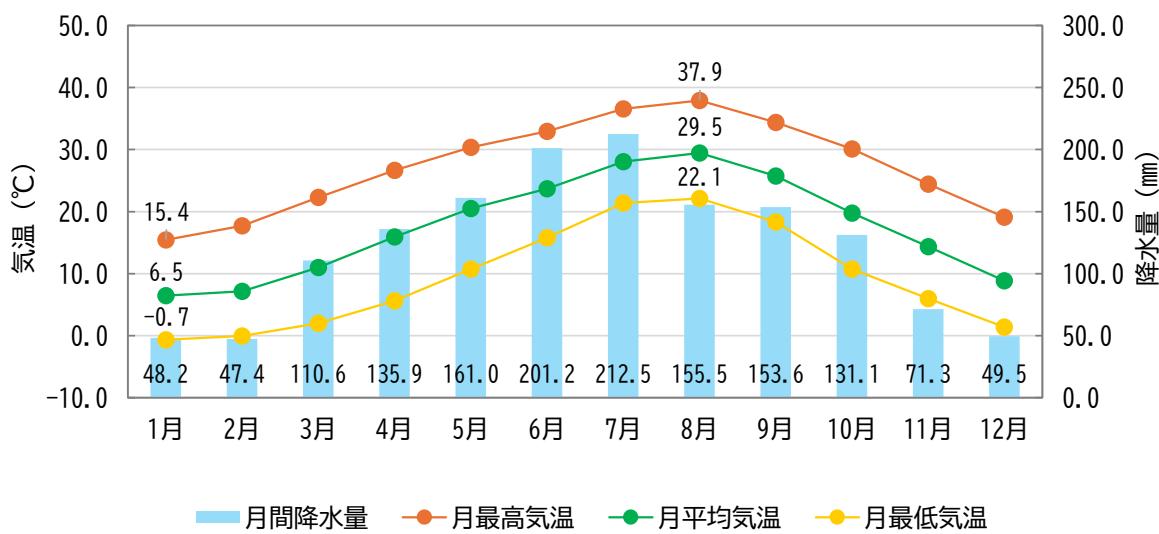


図3-1 地目別面積（課税分）(2024年)

③ 気象

ア. 気温・降水量

守口市周辺の観測地点（大阪管区気象台）の2015年～2024年の気候の推移をみると、気温は年平均で17.6°C、最高気温の月平均は8月に最も高く37.9°C、最低気温の月平均は1月に最も低く-0.7°Cとなっています。守口市は、概ね温和な「瀬戸内性気候」を示していますが、降水量は、年間で1,478mmとなっており、6月下旬の梅雨及び9月下旬の台風時に集中して降る傾向にあります。近年、全国各地で線状降水帯による顕著な大雨が発生しており、本市においても注意が必要です。



出典：過去の気象データ検索（大阪管区気象台）（気象庁）

図3-2 守口市周辺の気候（2015～2024年の平均値）

(2)社会的・経済的特性

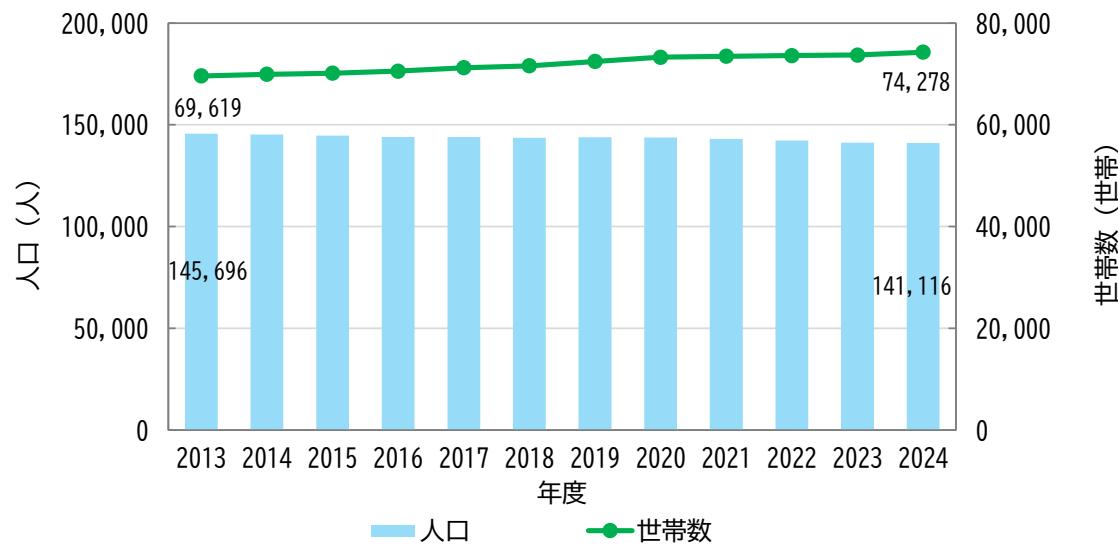
① 人口・世帯数

本市の人口は、近年、微減傾向にあり、2024年度の総人口は、141,116人となっています。また、世帯数は微増傾向にあり、2024年度の世帯数は、74,278世帯となっています。

少子高齢化の状況をみると、近年は横ばいの傾向となっています。

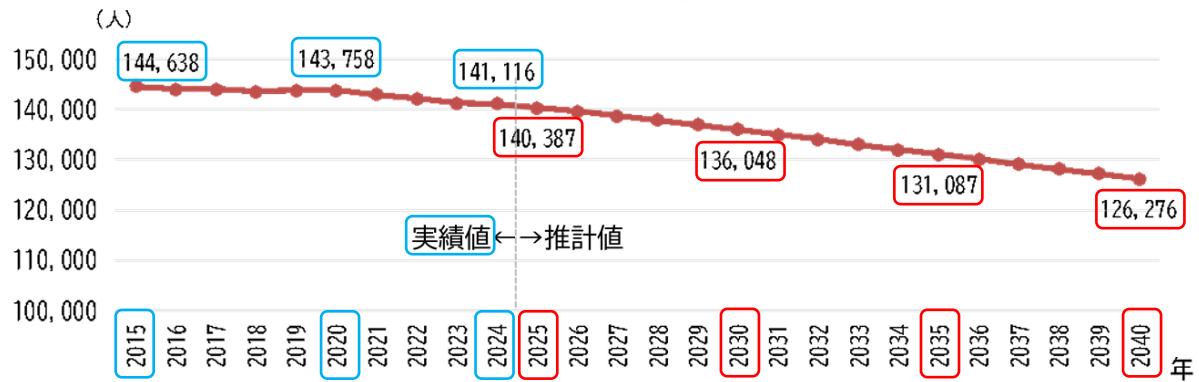
また将来人口は、2040年には2024年より約1.5万人減少し、126,276人となると推計されています。

さらに、高齢化率は、横ばいから増加すると予想されています。



出典：「令和6年版守口市統計書」（守口市）

図3-3 人口及び世帯数の推移



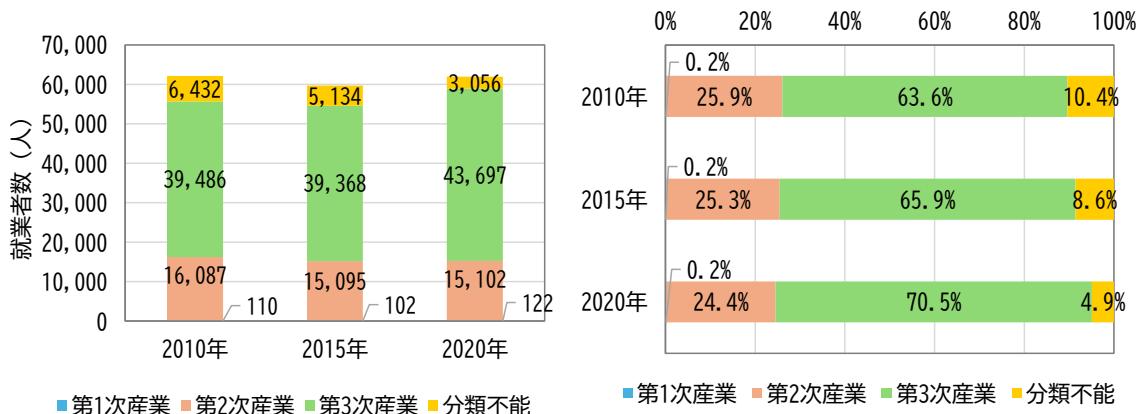
出典：守口市資料

図3-4 市域全体の総人口の推移

② 産業

本市における2020年の就業者数は、61,977人で、第1次産業が122人(0.2%)、第2次産業が15,102人(24.4%)、第3次産業が43,697人(70.5%)となり、第3次産業が最も多く約7割を占めています。

就業者数は、2010年から2015年にかけて減少しましたが、2020年は、若干増加がみられました。



出典：「守口市統計書」（令和6年版、令和2年版、平成28年版）（守口市）

図3-5 産業大分類別就業者数及就業者比率の推移

③ 地域交通

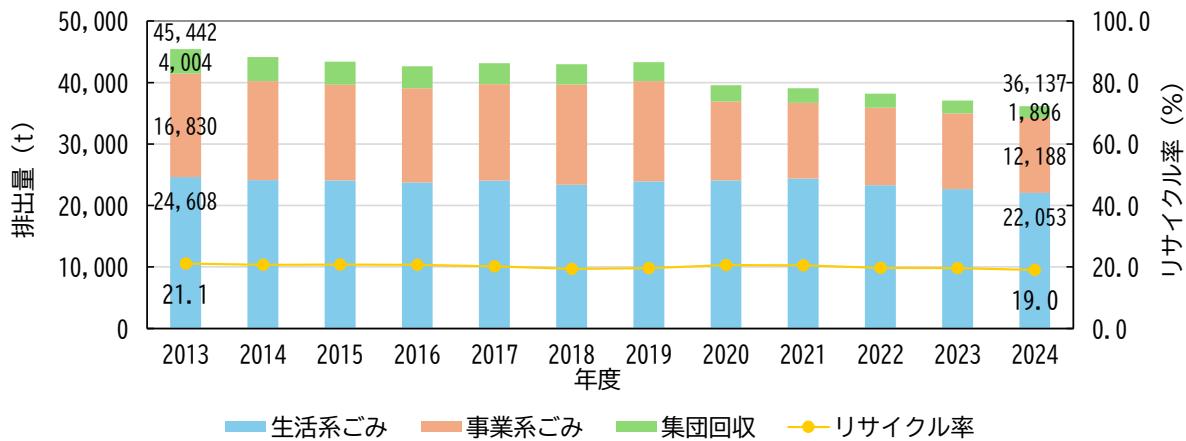
市内には、国道1号、国道163号、国道479号（内環状線）、府道京都守口線、府道大阪中央環状線等の広域幹線道路が通り、本市の骨格を形成しています。また、阪神高速12号守口線の守口出入口が設置されているほか、近畿自動車道が通過し、門真IC、摂津南ICが最寄りのインターチェンジとなっています。さらに、阪神高速12号守口線と近畿自動車道を直接接続する守口ジャンクションが設置されていることから、利便性が高くなっています。

鉄道は、京阪電車、大阪メトロ（谷町線、今里筋線）、大阪モノレールの4つの鉄道が通り、市内には、京阪電車の守口市駅、土居駅、滝井駅、大阪メトロ谷町線の守口駅、大日駅、大阪モノレールの大日駅の6駅が設置されています。

バスは、京阪バスが路線バスを運行するほか、大阪シティバスの路線バスが一部乗り入れています。近年、人口減少等により利用者は減少傾向にあり、路線の見直しが行われています。

④ 廃棄物

守口市のごみ総排出量は、2024年度は36,137tであり、減少傾向にあります。リサイクル率は、19.0%と近年横ばいで推移しています。



出典：守口市資料

図3-6 ゴミ排出量とリサイクル率の推移

3.2. 市民・事業者の意識調査

(1) 意識調査の概要

本計画を策定するにあたり、地球温暖化防止に関する取組の実施状況や、守口市に期待する施策・対策について、1,500人の市民と市内300の事業所に対して意識調査を行いました。回答数及び回答率は、それぞれ506件(33.7%)と58件(19.3%)でした。

(2) 意識調査結果

意識調査結果の概要を以下に示します。

◆ 地球温暖化対策の取組状況

- ・市民、事業者ともに、省エネや節水など、比較的身近に取り組むことができる項目の実施割合は高くなっています。
- ・取組に対して支障に感じることでは、「環境にやさしい商品の購入費用が高い」、「何をどのように取り組めば良いかわからない」の意見が多くなっています。

◆ エネルギー使用量について

- ・市民、事業者ともに、現状よりも減らしたいとの回答割合が高くなっています。
- ・「減らしたいと思わない」理由では、「減らす方法がよくわからない」の割合が高くなっています。

◆ 省エネ・再エネ設備の導入意向について

- ・市民、事業者ともに、必要性が高く、導入コストが比較的安い機器(LED照明など)の導入割合が高くなっています。
- ・再生可能エネルギー設備の導入割合は低く、導入費用や建物の構造、所有状況により設置が制限されていることや、効果への不安が要因と考えられます。

◆ 行政に期待する取組について

- ・現在実施している取組について、市民における認知度は低く、満足度はいずれも低い結果となりました。
- ・市民、事業者とも、設備導入などに係る経済的支援を望んでいます。
- ・市民においては、「豪雨災害や熱中症などの気候変動への対応」も求めています。

3.3. 温室効果ガス排出量等の現状

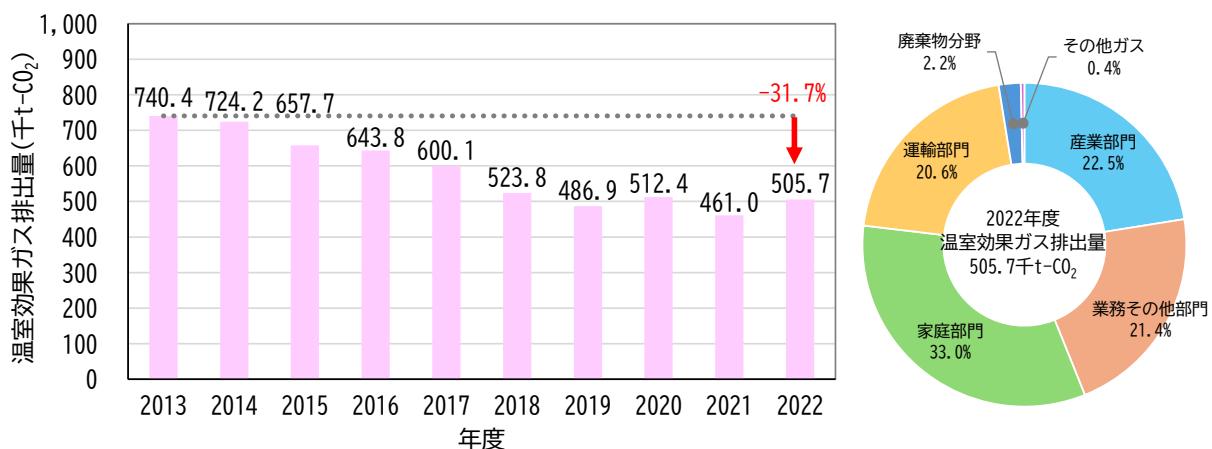
(1) 温室効果ガス排出量等の全体像

本市の2022年度における温室効果ガス排出量は505.7千t-CO₂でした。その構成は、エネルギー起源の二酸化炭素の排出が97.4%(産業部門22.5%、業務その他部門21.4%、家庭部門33.0%、運輸部門20.6%)、非エネルギー起源の二酸化炭素(廃棄物分野)2.2%、その他ガス0.4%となっており、基準年度(2013年度)からは31.7%減少しています。

表3-1 本市における温室効果ガス排出量

ガス類	部門・分野	基準年度 (2013年度) (千t-CO ₂)	直近年度 (2022年度) (千t-CO ₂)	基準年度比	構成比
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	94.9	113.6	19.8%	22.5%
	業務その他部門	265.0	108.4	-59.1%	21.4%
	家庭部門	240.3	166.8	-30.6%	33.0%
	運輸部門	124.2	104.0	-16.3%	20.6%
非エネルギー 起源 CO ₂	廃棄物分野	14.0	11.1	-20.6%	2.2%
メタン、一酸 化二窒素	その他	2.1	1.8	-14.0%	0.4%
温室効果ガス排出量 合計		740.4	505.7	-31.7%	100.0%

- 注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。
 2. 2021年度より、電気の使用量の把握方法を変更したことにより、産業部門、業務その他部門、家庭部門において、2020年度までと比較して不連続になっています。



注) 部門・分野は、次のとおり区分されます。

- ・産業部門：製造業・建設業・鉱業・農林水産業におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
- ・業務その他部門：オフィス・店舗・病院等、他の部門に分類されないエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
- ・家庭部門：家庭におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
- ・運輸部門：自動車や鉄道におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
- ・廃棄物分野：一般廃棄物の焼却処分に伴う二酸化炭素排出量
- ・その他のガス

図3-7 温室効果ガス排出量の推移と部門別排出割合

また、本市の2022年度におけるエネルギー消費量は6,432TJでした。その構成は、産業部門が20.8%、業務その他部門が22.2%、家庭部門が33.4%、運輸部門が23.6%となっており、基準年度からは15.6%減少しています。

表3-2 本市におけるエネルギー消費量

部門・分野	基準年度 (2013年度) (TJ)	直近年度 (2022年度) (TJ)	基準年度比	構成比
産業部門	1,029	1,340	30.2%	20.8%
業務その他部門	2,493	1,429	-42.7%	22.2%
家庭部門	2,326	2,149	-7.6%	33.4%
運輸部門	1,776	1,515	-14.7%	23.6%
エネルギー消費量 合計	7,624	6,432	-15.6%	100.0%

- 注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。
2. 2021年度より、電気の使用量の把握方法を変更したことにより、産業部門、業務その他部門、家庭部門において、2020年度までと比較して不連続になっています。

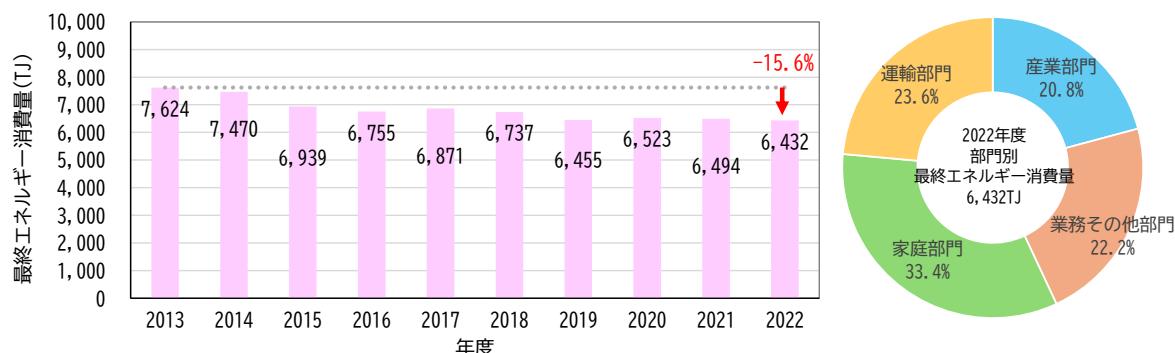


図3-8 エネルギー消費量の推移と部門別エネルギー消費量の内訳

本市の2022年度における電力消費量は2,722TJでした。これはエネルギー消費量全体のうち4割程度を占めており、基準年度からは14.1%減少しています。

電気の消費に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量は、「電気の消費量」と「電気の二酸化炭素排出係数」から算出されますが、本市の推計に用いている「電気の二酸化炭素排出係数(関西電力の排出係数を使用)」についても基準年度から低減されている状況です。

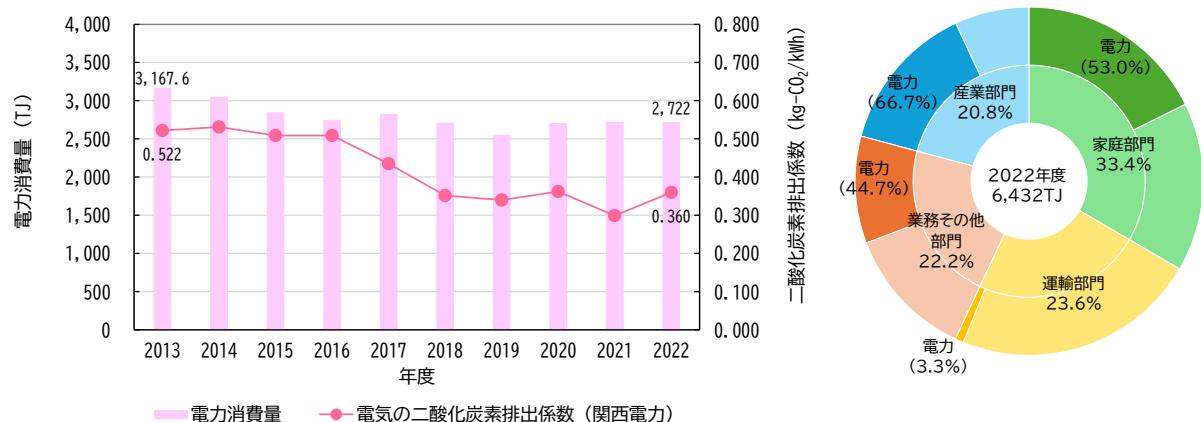
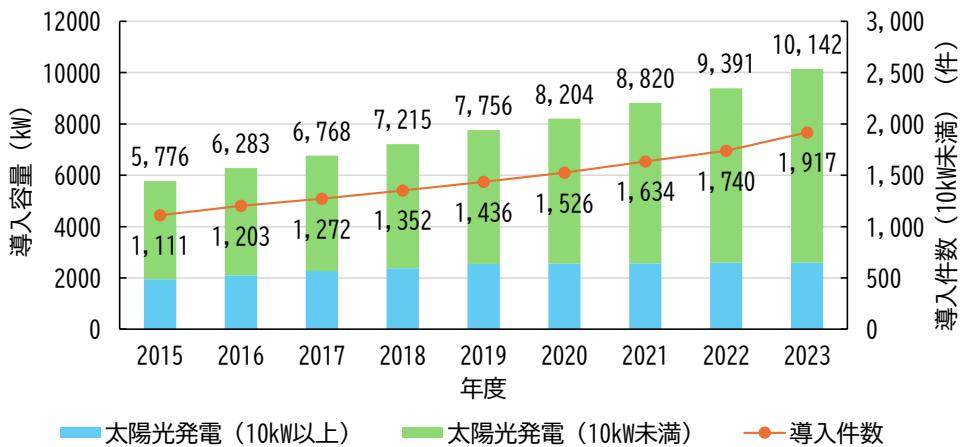


図3-9 電力エネルギー消費量の内訳と電気の二酸化炭素排出係数の推移

3.4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

(1) 再生可能エネルギーの導入実績

本市において、再生可能エネルギー発電設備は、1,917 件、10,142kW の太陽光発電設備が導入されています。(2023 年度末時点)



出典：「自治体排出量カルテ（守口市）」（環境省）

図 3-10 本市における再生可能エネルギー発電設備の導入量の推移

(2) 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

環境省は2020年にウェブサイト「再生可能エネルギー情報提供システム」(以下、「REPOS」という。)を開設し、全国・地域別の再エネ導入ポテンシャル情報等を提供しています。

REPOSにおいて、本市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、太陽光発電が 232 MW (304,943 MWh/年)、太陽熱が 791,298 GJ/年、地中熱が 5,608,574 GJ/年と示されています。

表3-3 守口市における再生可能エネルギー導入ポテンシャル (REPOS)

区分		導入容量 (MW)	発電量 (MWh/年)	エネルギー量 (GJ/年)
再生可能エネルギー (電気)	太陽光発電	建物系	232.2	304,587
		土地系	0.3	356
	風力発電		232.5	304,943
	中小水力発電		—	—
	地熱発電		—	—
			232.5	304,943
再生可能エネルギー (熱)	地中熱 (ヒートポンプ：クローズドループ)	—	—	5,608,574
	太陽熱	—	—	791,298
		—	—	6,399,872

出典：「自治体再エネ情報カルテ（守口市）」（環境省）

3.5. 課題の整理

地域特性や、温室効果ガス排出・エネルギー消費の傾向等から、守口市における現状と課題を抽出した結果を以下に示します。本計画では、脱炭素化と地域課題の解決を同時に達成するような施策を設定していくこととします。

① 自然

- ・市民アンケートでは、希望するまちの将来像について「災害に強く安全に住み続けられるまち」の回答割合が高くなっています。近年、自然災害の激化も懸念されることから、災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を併せ持った地域づくりが求められています。
- ・市域の大半が市街地であり、気候変動による熱環境の悪化が懸念されます。市域内の緑化などによる暑さ等への対策が必要です。

② 経済

- ・市民サービスの利便性の向上や行政事務の効率化に向けて、さらなるデジタル化やDXの推進が必要です。

③ 社会

ア. 地域交通

- ・市街地のほぼ全域で鉄道やバスなど公共交通機関の利便性が高い地域となっていますが、路線バスの縮小・廃止など、交通環境の悪化が懸念される地域もあり、交通格差が広がらないよう、多様な交通手段の整備等、公共交通の利便性の維持・向上が課題です。
- ・幅の狭い道路が多く、歩道のネットワークが形成されていない地域もあり、十分な歩行空間や自転車走行空間が確保できていないことから、自転車専用レーンの整備や歩道のネットワークの形成が必要です。

イ. 廃棄物

- ・ごみの排出量は減少し、リサイクル率も20%程度で推移していますが、食品ロスもみられます。
- ・「プラスチック資源循環法」などへ対応するため、製品プラスチックのリサイクル体制の整備が課題です。

ウ. エネルギー消費量

- ・家庭部門のエネルギー消費量は本市全体の約3割と多く、家庭における省エネルギーの取組が必要です。

工. 再エネ導入状況

- ・市域の再生可能エネルギーの導入容量は増加しているものの、電気使用量と照らし合わせると1割程度と少ないです。住宅や事業所などへ自家消費型の建物系太陽光発電の導入促進が必要です。
- ・本市の再生可能エネルギーのポテンシャルは小さいことから、域外からの調達や他自治体との連携が必要です。

コラム③ FIT制度（固定価格買取制度）と自家消費

FIT制度とは、太陽光発電などの再生可能エネルギーでつくられた電力を国が定める価格で電力会社などが一定期間買い取るという支援制度のことです。

住宅用太陽光発電の余剰電力は、固定価格での買取期間が10年間と定められていることから、2009年11月に開始した余剰電力買取制度の適用を受けた方については、2019年11月以降、10年間の買取期間を順次満了していくことになります。

買取期間の満了後の選択肢としては、電気自動車や蓄電池・エコキュートなどと組み合わせて自家消費をする方法と、小売電気事業者などに対し、相対・自由契約で余剰電力を売電する方法があります。



出典：「どうする？ソーラー」（資源エネルギー庁ホームページ）

第4章 守口市の将来像

4.1. 守口市の将来像

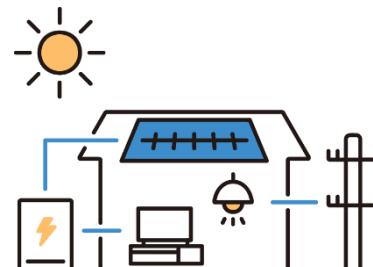
「第6次守口市総合基本計画」では、将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち 守口～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～」とし、これを実現するため5つの「まちづくりの目標」を掲げています。「目標（5）持続可能な都市づくりを進めるまち」に関する施策には、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市域の温室効果ガス排出量削減の促進が取組として挙げられています。

本計画では、中間目標である2030年度までに温室効果ガス排出量46%削減、目標年度である2040年度までに73%削減の目標が達成できるよう、取組を進め、2050年にはゼロカーボンシティの実現を目指します。

4.2. 目指すまちの姿(2050年に目指すまちの姿)

【家庭】

- 省エネ家電の普及や既存住宅の断熱化により、家庭で消費するエネルギーの削減が進んでいます。
- 住宅屋根上やカーポートにおける太陽光発電の設置が進み、蓄電池を併用した自家消費により、住宅のZEH化も進んでいます。
- 自家発電だけでは不足するエネルギーについては、他地域から調達した再エネ電力や水素、メタン、アンモニア等のその他の脱炭素燃料により賄うことで、エネルギーの使用に伴う温室効果ガスの排出が抑えられています。

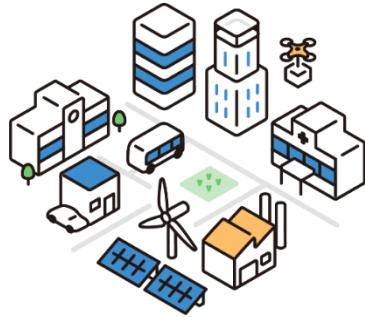


【事業所】

- 省エネ機器の普及や既存建物の断熱化により、事業所で消費するエネルギーの削減が進んでいます。
- 建物屋上やカーポートにおける太陽光発電の設置が進み、蓄電池を併用した自家消費により、建物のZEB化も進んでいます。
- 可能な限りの電化やメタネーションガスの利用とともに、カーボンフリーな合成燃料なども活用し、使用するエネルギーの脱炭素化及び化石燃料の使用量低減が進んでいます。

【まちづくり・交通】

- 災害時にも非常用電源として再エネ電力を供給する体制が整っています。
- 公共交通機関や自転車の利用者が増え、交通におけるエネルギー消費量の削減が進むとともに、公共交通機関の電化や再エネ電力の活用により、ゼロカーボン・ドライブが実現しています。
- 超小型EVをはじめとする次世代自動車が普及し、再エネ電力や水素など、温室効果ガスの排出を伴わないエネルギーでの走行が行われています。



【廃棄物】

- 市民・事業者には、すぐにごみとなるものを購入しない・受け取らない、食品ロスを減らすなど、環境に配慮した消費行動が定着しており、ごみの減量化が進んでいます。
- バイオマスプラスチック等、環境にやさしい素材や商品が一般的になり、再資源化や環境負荷の低減が進んでいます。

4.3. 各主体の役割

地球温暖化対策の取組は、各主体が相互に連携・協力して進めていくことが大切です。それぞれの主体には、次のような役割が期待されます。

市民

地球温暖化の防止のためには、少しでも多くの人が地球温暖化問題を「じぶんごと」として捉え、一人ひとりが行動することが大切です。

市民は、地域住民・消費者・勤労者などの立場から自身の暮らし方や働き方を振り返り、家庭や職場において継続的に取り組める対策を着実に実践していくことが求められます。



事業者

事業活動で消費する電力や燃料などを少なくするため、組織的に対策を進めていくことが求められます。

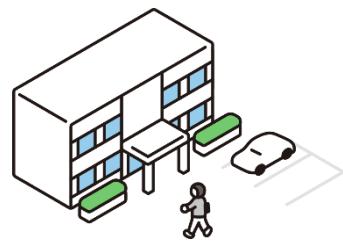
また、原料調達、製品等の使用・輸送・廃棄時及び就労者の移動等も含めたサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減を図ることが期待されます。



行政

市域の総合的な地球温暖化対策の推進者として、本市が目指す方向性を示し、市民や事業者などが地球温暖化対策に取り組むための仕組みづくりを行う必要があります。

また、公共施設や公用車における温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組むとともに、先進的な設備などの導入を行います。



コラム④ メタネーション

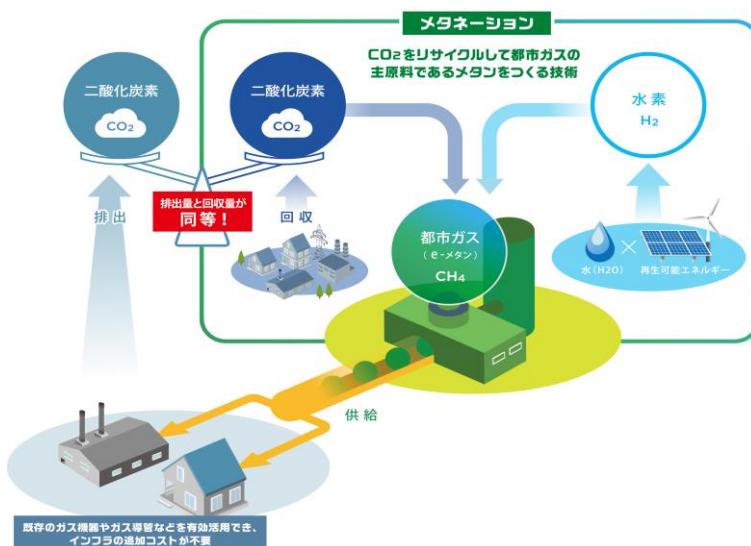
メタネーションは、水素（H₂）と二酸化炭素（CO₂）から都市ガス原料の主成分である「メタン（CH₄）」を合成することをいいます。

メタンを燃やすと二酸化炭素が発生しますが、その二酸化炭素を回収して利用するため、大気中の二酸化炭素は増加しません。

メタネーションで生成されたメタンを合成メタンと言います。合成メタンを利用することで、今ある都市ガスの設備をそのまま利用でき、二酸化炭素排出量を削減することができます。

国の「第7次エネルギー基本計画」では、2030年度において、ガス供給量の1%相当の合成メタン又はバイオガスを導管に注入するとともに、その他の手段とあわせてガスの5%をカーボンニュートラル化することを掲げられています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後のメタネーションの取組に注目が必要です。



出典：「メタネーションとは」（日本ガス協会ホームページ）

第5章 温室効果ガス削減目標

5.1. 目標設定の考え方

国の地球温暖化対策計画では、2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46% の削減を目指し、2040 年度において温室効果ガスを 2013 年度から 73% 削減することを目指すことが示されています。

大阪府は、2030 年度の府域の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 40% 削減とし、2050 年の目指すべき将来像を「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロへ」としています。

本市は、国及び大阪府の目標との整合を図り、2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%、2040 年度において温室効果ガスを 2013 年度から 73% 削減することを目指します。

5.2. 温室効果ガスの削減目標

(1) 計画の目標

目標設定の考え方に基づき、本市の 2030 年度及び 2040 年度における温室効果ガス排出量の削減目標は、次のとおりとします。

守口市における温室効果ガスの削減目標

中間目標(2030 年度)

2030 年度までに 2013 年度比 **46% 削減**

目標(2040 年度)

2040 年度までに 2013 年度比 **73% 削減**

2050 年度までにゼロカーボンシティ
(カーボンニュートラル)を実現

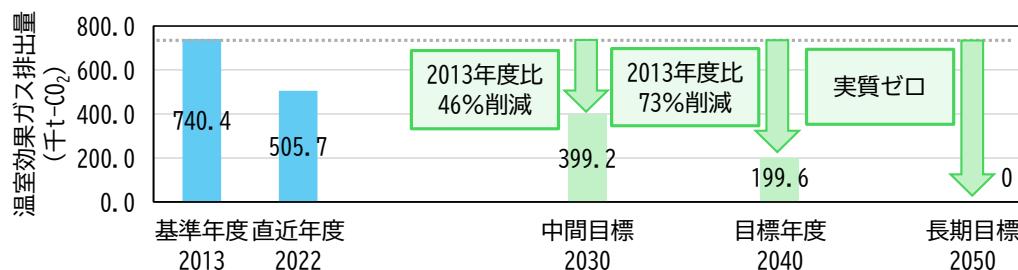


図 5-1 温室効果ガス排出量削減のイメージ

(2)再生可能エネルギー導入目標

本市の再生可能エネルギーポテンシャル、エネルギー使用量の推計結果などを考慮し、市域全体の再生可能エネルギー導入量に係る目標値を設定しました。

再生可能エネルギーとしては、太陽光発電の導入によるものとし、2030年度及び2040年度における再生可能エネルギー導入目標は、以下のとおり設定しました。

守口市における再生可能エネルギー等導入目標

中間目標(2030年度)

2030年度までに **2,517万kWh**※

再生可能エネルギー導入目標: **8,821 kW(設備容量)**

1,073万kWh(電力量)

再エネ由来電力調達目標: **1,444万kWh(電力量)**

目標(2040年度)

2040年度までに **12,854万kWh**

再生可能エネルギー導入目標: **22,207 kW(設備容量)**

2,908万kWh(電力量)

再エネ由来電力調達目標: **9,946万kWh(電力量)**

※守口市内の**約5,897世帯分の電気使用量**を賄える量となります(2022年度の守口市の家庭部門での1世帯あたりの年間の電気使用量は、4,268kWhでした。)。

(3)部門別の削減目標

本計画の中間目標である2030年度及び目標年度である2040年度までに2013年度比でそれぞれ46%、73%の削減を実現するための各部門における温室効果ガスの削減量を以下に示します。

直近年度の排出量と比べると、中間目標では約106.5千t-CO₂、目標年度では306.1千t-CO₂の削減が必要です。このため、市民、事業者、行政が一体となってさらなる対策を推進する必要があります。

表5-1 温室効果ガス排出量の部門別削減目標（2030年度、2040年度）

（単位：千t-CO₂）

部門・分野	【基準年度】 2013年度	【直近年度】 2022年度 (2013年度比 削減率)	【中間目標】 2030年度 (2013年度比 削減率)	【目標年度】2040年度		【参考】 国の削減率 目標
				排出量 (2013年度比 削減率)	2013年度 からの 削減量	
産業部門	94.9	113.6 (+19.8%)	84.9 (-10.5%)	42.4 (-55.3%)	52.4	▲57~61%
業務その他部門	265.0	108.4 (-59.1%)	86.6 (-67.3%)	43.3 (-83.7%)	221.7	▲79~83%
家庭部門	240.3	166.8 (-30.6%)	119.1 (-50.4%)	59.5 (-75.2%)	180.8	▲71~81%
運輸部門	124.2	104.0 (-16.3%)	97.4 (-21.6%)	48.7 (-60.8%)	75.5	▲61~82%
廃棄物分野	14.0	11.1 (-20.6%)	9.3 (-33.9%)	4.6 (-66.9%)	9.4	▲29%
その他	2.1	1.8 (-14.0%)	1.9 (-10.8%)	0.9 (-55.4%)	1.2	▲26%
総排出量	740.4	505.7 (-31.7%)	399.2 (-46.1%)	199.6 (-73.0%)	540.9	▲73%

注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。

2. 2040年度の目標値は、2030年度目標及び2050年度実質ゼロを結んだ直線上の値としました。

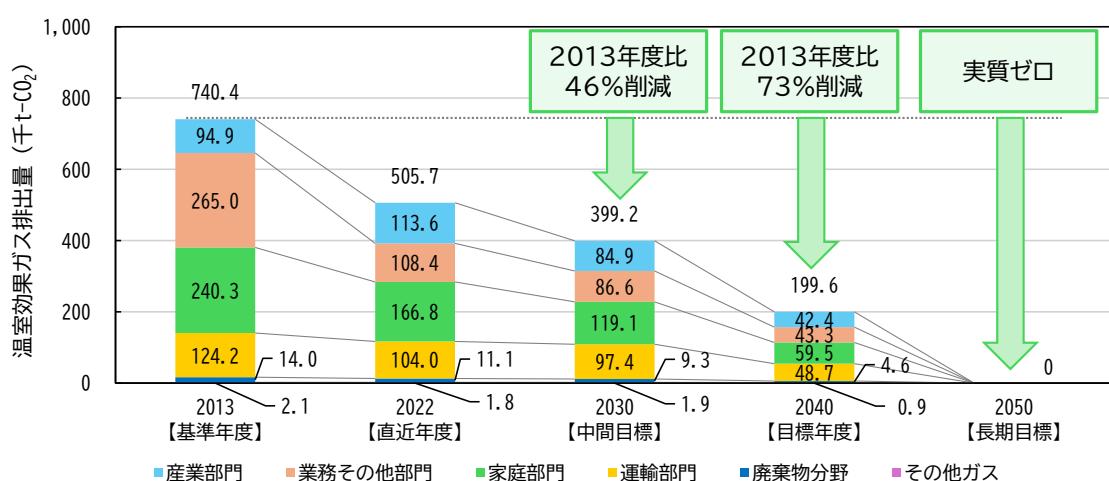


図5-2 温室効果ガス排出量の部門別削減目標

コラム⑤

1 t-CO₂ってどれくらい？

1 t-CO₂、つまり、1トンの二酸化炭素(CO₂)の体積は、約 510 m³になります。これは、25 m プール（一般的な 25 m プールは、25 m×16 m×1.5 mで約 600 m³）約 1杯分の容量になります。

また、2022 年度の守口市の家庭部門での1世帯あたりの電力消費量は 4,268 kWh でした。この値に、電気の二酸化炭素排出係数(2022 年度：0.36 kg-CO₂/kWh) をかけると、1世帯あたりの電気の使用による二酸化炭素排出量は約 1.5 t-CO₂になります。

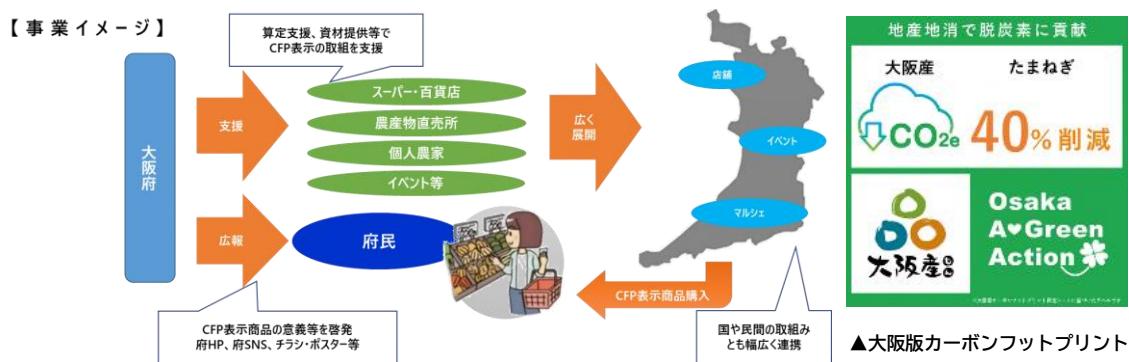
1トンの二酸化炭素を吸収するためには、スギの木1本あたりの年間吸収量は約 14 kg なので、約 70 本必要ということになります。

コラム⑥

カーボンフットプリント(CFP)

大阪府では、製品・サービスの原料調達から生産、使用、廃棄に至るプロセスにおいて排出される二酸化炭素(CO₂)排出量を算定・表示するカーボンフットプリント(CFP)を普及する取組が行われています。

大阪産(もん)の農産物に手軽に表示できる「大阪版カーボンフットプリント」の算定・表示ツールを提供している他、民間事業者と連携してさまざまな商品・サービスへの表示を通じて、脱炭素につながる消費行動を後押しする「おおさかカーボンフットプリントプロジェクト」を展開しています。



出典：おおさかカーボンフットプリントプロジェクト
(https://www.pref.osaka.lg.jp/0120020/eneseisaku/cfp/cfp_project.html)

(4)部門別取組指標

部門別削減目標の進捗を把握するため、以下の取組指標を設定します。2030年度以降については、社会情勢等を踏まえ、改定時に見直しを行います。

表5-2 部門別取組指標（中間目標：2030年度）

部門・分野	基本目標	取組指標	実績値	実績値把握時点	中間目標(2030年度)	2013年度からの削減見込量(千t-CO ₂)
部門横断	1 省エネルギー一対策の推進	市域のエネルギー消費量(TJ)	6,432	2022年度推計値	5,879	—
産業・業務その他	1 省エネルギー一対策の推進	省エネ診断の受診数(件)【累計】	4	2022～2024年度の実績値【累計】	14	7.2
		大阪府脱炭素経営宣言をした事業所数(件)	127	2025年12月現在	250	181.1
	2 再生可能エネルギーの利用の推進	公共施設の太陽光発電設備導入件数(件)	17	2024年度末時点	23	
	その他の取組					
家庭	2 再生可能エネルギーの利用の推進	市民の再生エネ電力導入率(%)	10.9	2025年度アンケート調査	14.0	2.1
		その他の取組				119.1
運輸	3 脱炭素型まちづくりの推進	市内の登録自動車における次世代自動車の割合(%)	26.4	2023年度末時点	40%	18.4
		EV充電設備の設置基數(基)	急速：7 200V(普通)：46	2025年12月閲覧	急速：12 200V(普通)：70	
		その他の取組				8.4
廃棄物	4 循環型社会の形成	1人1日あたりのごみ焼却量(g/人・日)	595.2	2022年度実績値	558.8	4.7
その他	6 環境意識の醸成と連携体制の構築	環境に関するイベントの開催数(回)	7	2024年度実績	10	—
温室効果ガス排出量の削減目標の合計						341.3

- 注) 1. 端数処理のため、合計等が合わない場合があります。
 2. 取組指標のうち、「市域のエネルギー消費量」については、各取組による効果が総合的に表れた結果となるため、削減見込量は示していません。
 3. 温室効果ガス排出量の削減目標の合計には、その他ガスの目標を含みます。

第6章 目標達成に向けた取組

6.1. 施策体系

本計画では、目指す将来像を実現するため6つの基本目標を掲げ、具体的な取組を推進していくこととします。また、基本目標及び基本施策を次のように体系づけ、市民、事業者、行政の協働により計画を推進していきます。

あわせて、持続可能な開発目標（SDGs）と基本方針及び基本施策の関連性を示します。

基本目標	基本施策
<p>基本目標1 省エネルギー対策の推進</p>  <p>7 持続可能な開発目標 9 省エネルギーと持続可能な開発 11 サステナブルな都市と人間の住まい 12 つくる責任 つかう責任 13 生態系に配慮した持続可能な開発 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① 住宅・建築物・設備の省エネ化の推進</p> <p>② 省エネルギー行動の推進</p>
<p>基本目標2 再生可能エネルギーの利用の推進</p>  <p>7 持続可能な開発目標 9 省エネルギーと持続可能な開発 11 サステナブルな都市と人間の住まい 13 生態系に配慮した持続可能な開発 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① 再生可能エネルギーの導入推進</p> <p>② 再生可能エネルギーの利活用の推進</p>
<p>基本目標3 脱炭素型まちづくりの推進</p>  <p>7 持続可能な開発目標 9 省エネルギーと持続可能な開発 11 サステナブルな都市と人間の住まい 13 生態系に配慮した持続可能な開発 15 緑豊かな都市と人間の住まい 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① 環境負荷の少ない交通サービスの充実</p> <p>② 吸収源対策</p>
<p>基本目標4 循環型社会の形成</p>  <p>2 体験を通じて世界を学ぶ 3 すべての人々が持続可能な開発に貢献する 6 必要な水を安全かつ持続的に供給する 11 サステナブルな都市と人間の住まい 12 つくる責任 つかう責任 13 生態系に配慮した持続可能な開発 14 清潔な水と衛生 15 緑豊かな都市と人間の住まい 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① ごみの減量化の推進</p> <p>② プラスチック資源循環の推進</p>
<p>基本目標5 気候変動適応策の推進</p>  <p>2 体験を通じて世界を学ぶ 3 すべての人々が持続可能な開発に貢献する 6 必要な水を安全かつ持続的に供給する 11 サステナブルな都市と人間の住まい 13 生態系に配慮した持続可能な開発 15 緑豊かな都市と人間の住まい 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① 防災・減災対策の強化</p> <p>② 健康分野における情報収集・発信</p>
<p>基本目標6 環境意識の向上と連携体制の基盤づくり</p>  <p>4 環境にやさしいまちづくり 7 持続可能な開発目標 8 環境にやさしい経済成長 9 省エネルギーと持続可能な開発 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>① 環境学習の推進</p> <p>② 環境保全活動等の推進</p>

6.2. 具体的な取組

基本目標1 省エネルギー対策の推進

本市の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素を削減するためには、割合の大きい家庭部門と、オフィスや店舗などの業務その他部門における省エネルギー対策を進めることが重要です。日々の暮らしや業務の中で、いますぐに取り組むことができる省エネルギー行動をみんなで実践し、長期間利用する設備・機器や建築物を省エネ化することで、大きな省エネルギー効果が得られます。

行政の取組

①住宅・建築物・設備の省エネ化の推進

●住宅、事業所等のZEH・ZEB化の推進

- ・住宅などの新築や建替え、改修時を契機とした断熱性・気密性向上や高効率機器の導入と太陽光発電等の組合せによりZEHの普及を推進します。
- ・マンション等集合住宅においてもZEH-M(ゼッチ・マンション)化を推進します。
- ・既存住宅等の断熱リフォームについて情報提供を行うなど普及を促進します。
- ・事業者に対し、省エネ改修や省エネ診断等に関する情報やZEB化のメリットなどの情報発信を行います。
- ・建築設計事務所、工務店等のZEHビルダー、ZEBプランナー登録を促進します。

アンケートの結果では、住宅や事業所の断熱化やZEH化やZEB化について、「今後導入を検討したい」と回答した人が少なかったよ。これから、断熱化やZEH、ZEB化などについて、導入のメリットなど、どんどん情報発信していくよ。



【関連する主な事業等】

- ◇住宅のZEH化やビルのZEB化、断熱リフォーム等建築物の省エネに関する情報提供
- ◇ZEH・ZEBの普及啓発
- ◇補助事業の創設

●公共施設への省エネルギー設備等の率先導入

- ・公共施設の断熱性能の向上や高効率機器、LED照明の導入などの省エネルギー設備を率先的に導入します。

【関連する主な事業等】

- ◇公共施設のLED化の推進
- ◇公共施設のZEB化の検討
- ◇ESCO事業の検討

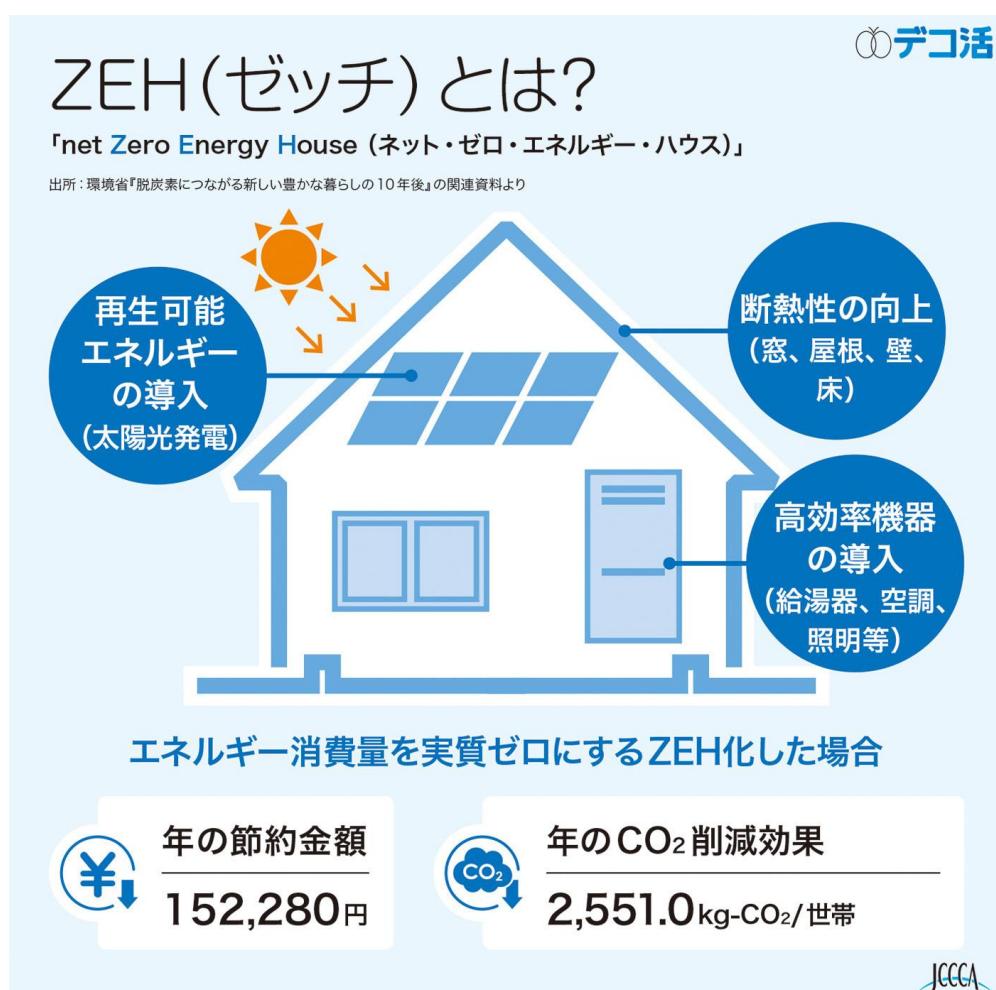
コラム⑦ ZEH(ゼッヂ)、ZEH-M(ゼッヂ・マンション)とは

Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略語です。建物の断熱性能を高め、高効率な設備を導入し、消費するエネルギーを抑えることで「省エネ」を実現するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを創り出す「創エネ」によって、エネルギー収支が正味ゼロ以下になることを目指した住宅です。

また、ZEH の基準を満たしたマンションは ZEH-M (ゼッヂ・マンション) といいます。

断熱性が高いので、暑さや寒さを我慢して省エネを行うのではなく、快適に暮らしながら省エネを実施して、脱炭素社会の実現に貢献することができます。

使用するエネルギー量を大幅に減らすことができるので、光熱費も抑えられます。また、太陽光発電に加えて蓄電池システムを設置することで、災害時に停電になっても生活に必要な電気を賄うことができます。



コラム⑧ 守口市庁舎 ESCO（エスコ）事業

守口市役所では ESCO（Energy Service Company）事業を活用した市役所全体の省エネルギー化を行っています。ESCO 事業は、設計から施工、運転管理や維持管理までの工程を一括で発注し、効果的にエネルギー使用量を削減し、一定年数、削減効果の保証や点検などを事業者に委託する事業形式です。

守口市役所では老朽化していた空調機器の更新や太陽光パネル・蓄電池の追加、管理システムの導入等により、市役所からの温室効果ガス排出量を約 40% 削減しました。

同時に、発電と冷暖房を両立し、災害時には非常用電源として活用できるコーポレーションシステムの導入など、防災面での強化も行っています。

ESCO事業の特徴

- 詳細なエネルギー診断
- 省エネ効果の保証
- トップランナー機器や特許技術の採用
- 競争性が確保された公募選定
- 設計・施工・維持管理の一括発注(省エネ改修のプロであるESCO事業者が一括管理)

ESCO事業の効果

- 設計・改修工事費の削減
- CO₂の削減
- 省エネルギーの実現
- 光热水費の削減



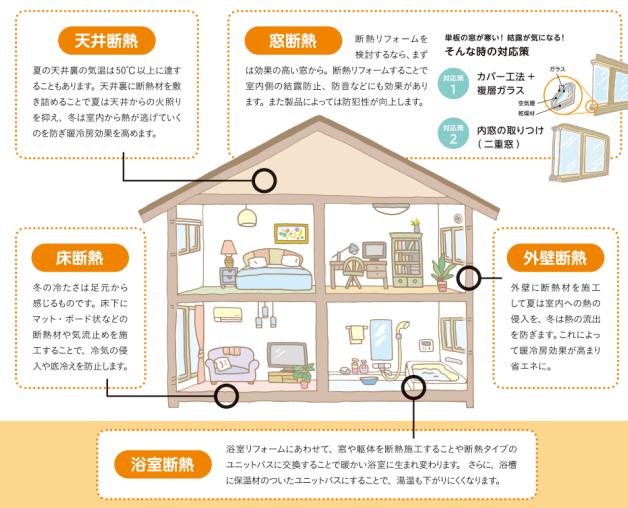
コラム⑨ 断熱リフォーム

断熱リフォームとは、天井・壁・床などの断熱施工や開口部の断熱施工（窓の交換、内窓の設置、ガラスの交換など）をすることで外気の温度や熱を室内に伝えにくくするものです。

さあ、はじめよう。エコ住宅・断熱リフォーム！

断熱リフォームのメリット

- ①カビが発生しなくなった
- ②部屋ごとの温度差が小さくなつた
- ③窓から冷気を感じなくなつた
- ④冷暖房の効きがよくなつた
- ⑤窓の結露がなくなつた



出典：「デコ活」環境省ホームページ

②省エネルギー行動の推進

●脱炭素型ライフスタイルへの転換

- ・市民や事業者が、省エネルギー行動を実践し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた「デコ活」を行うよう、ライフスタイルの転換を促すための意識啓発を推進します。
- ・テレワークやオンライン会議の活用により、出張や通勤の移動による温室効果ガス排出の削減を図ります。

アンケートの結果では、市民の8割、事業者の7割が「エネルギー使用量を減らしたい」と回答しているよ。減らすことを考えていない理由では、「減らす方法がよくわからない」の回答が多くなっていたよ。



【関連する主な事業等】

- ◇省エネ行動に関する情報提供
- ◇デコ活の普及啓発
- ◇テレワークの推進

●省エネルギー機器等の導入推進

- ・家庭や事業所における高効率機器・設備の設置や EMS（エネルギー・マネジメント・システム）の導入支援、導入に関する情報提供を行い、省エネルギー化の推進を図ります。
- ・大阪府の「脱炭素経営宣言登録制度」について、情報提供を行います。
- ・省エネ診断や家庭向けうち工コ診断などの情報提供を行い、診断の受診を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◇省エネルギー機器導入に関する情報提供
- ◇省エネルギー機器、高効率機器等設置費補助制度の実施（家庭用燃料電池システム、蓄電システム等）
- ◇「脱炭素経営宣言制度」の情報提供
- ◇事業所の省エネ診断の受診支援
- ◇家庭向けうち工コ診断の推進

アンケートの結果では、省エネ機器等を導入しない理由で、市民、事業者ともに「購入費用が高い」という回答の割合が多かったよ。また、「省エネ化や機器の更新に対する支援制度」を期待する回答が多かつたよ。



コラム⑩

デコ活

(脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動)

デコ活とは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイルの変革を協力に後押しする新しい国民運動のことです。

ライフスタイルの見直しにより節電・省エネになるだけでなく、光熱費が今よりも安くなるなど節約につながる可能性があります。



みんなでできる脱炭素の取組

取組	効果	節約額
電灯のLED化	消費電力が蛍光灯の1/2	約2,900円/年
省エネ家電への買い替え	機能の向上で快適・便利 ※エアコン及び冷蔵庫を買い替えた場合	約18,800円/年
クールビズ・ウォームビズ	快適な服装で効率アップ	約3,900円/年
次世代自動車の導入	災害時の電源としても利用可能	約75,000円/年 ※車両維持費
エコドライブ	快適・安全にドライブ	約9,000円/年
公共交通機関や自転車の利用	近距離の交通手段を切り替えることでの健康維持	約11,800円/年
テレワークの実施	移動時間の削減、時間の有効活用	約61,300円/年
食品ロスの削減	無駄な支出の削減	約8,900円/年

※節約額は一定の前提により試算されたものであり、各家庭により異なります。

出典：「デコ活」環境省ホームページ

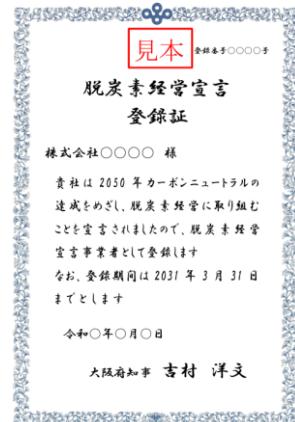
コラム⑪

大阪府脱炭素経営宣言登録制度

大阪府が、さまざまな事業者の脱炭素化の取組を促進し、支援するために創設した制度です。

脱炭素経営を宣言した事業者に対して、府が脱炭素経営宣言登録証を発行するとともに、府のHPなどにより広くPRするほか、府と排出削減支援事業者と連携して、それぞれの事業者の取組状況に応じた最適な各種支援を行うことにより、事業者の脱炭素経営を促進するものです。

具体的には、二酸化炭素排出量の見える化ツールや省エネ診断、再エネ電気メニュー、省エネ・再エネ設備、補助金・ESG融資に関する情報提供などの支援が行われます。



登録証の見本

【脱炭素経営宣言の項目】

必須項目	1 従業員とともに脱炭素経営に率先して取り組みます
任意項目(5つ以上)	1 府や各種機関が開催するセミナーに参加するなど、脱炭素に関する情報収集に取り組みます
2 脱炭素化に向けた推進体制(担当者の設置、社内勉強会の実施等)を整備します	
3 宣言に関する取組状況調査のほか、府の脱炭素経営促進施策に協力します	
4	府や各種機関が開催するセミナーに参加するなど、脱炭素に関する情報収集に取り組みます
5	日常的に脱炭素化を意識して、照明の消灯、空調等の適切な運用管理など、省エネに取り組みます
6	日常的に脱炭素化を意識して、マイボトルの利用、3Rの実践など、省資源に取り組みます
7	再エネ由来電気の活用(再エネ電気の購入、太陽光発電設備の設置等)に取り組みます
8	環境性能の良い設備機器(照明・空調設備等)への更新に取り組みます
9	社用車への電動車(電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車)の導入に取り組みます
10	CO ₂ 排出量の少ないものなど、環境に配慮した物品・資材の調達に取り組みます
11	CO ₂ 削減余地を把握するため、省エネ診断の受診に取り組みます
12	自社のエネルギー使用量等の把握・管理を行い、CO ₂ 排出量の算定に取り組みます
13	自社のCO ₂ 排出量の削減目標を設定します
14	大阪府気候変動対策推進条例に基づく対策計画書・実績報告書を届出します

出典:「脱炭素経営宣言登録制度について」大阪府ホームページ

コラム⑫

うちエコ診断

家庭の省エネ対策の知識を持った「うちエコ診断士」が環境省の「うちエコ診断ソフト」を用い、各家庭の電気・ガスなどの光熱費やガソリン使用量等の情報を基に、平均的な家庭との比較や家庭内のどの分野から二酸化炭素が多く排出されているか診断を行います。各家庭のライフスタイルに合わせたオーダーメイドの省エネ・省二酸化炭素対策を提案します。



お申し込み・お問い合わせ

一般財団法人 大阪府みどり公社(大阪府地球温暖化防止活動推進センター)

うちエコ診断 WEB サービスなら、スマホやご自宅のパソコンなどでも診断ができ、簡単な結果は5分程度で分かれます。画面上のキャラクターや、資格を持ったうちエコ診断士が、みなさんの診断のサポートをします。より詳細に結果を探りたい方は、半日以上かけて診断することも可能です。

平均比較	おすすめの対策	住まいの悩みに合わせた診断														
<p>同じようなご家庭と比較して多い?少ない?</p> <p>うちエコ診断</p> <p>光熱費の質 平均自己診断用 の質 対策の選択</p> <p>平均比較結果</p> <p>100世帯中 62位</p> <p>CO2排出量 (kg/年)</p> <p>あなた 平均 20位世帯</p> <p>▶ 機器の使い方にすすむ</p> <p>● 地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を比べました。 赤色があなた、水色は東京都在住の4人世帯の平均値です。緑色は20位に相当する省エネ世帯です。</p> <p>● CO2排出量は 平均の1.2倍 です。平均よりも多くあります。自分でより光熱費を下げる企画を立てよう! 同じ世帯人気の家庭の平均が100位だったとすると、少ないかどうかは 62番目</p> <p>(c) 環境省 [バグ報告] 自己診断用:他の人を診断できません</p>	<p>おすすめの対策</p> <p>うちエコ診断</p> <p>光熱費の質 平均自己診断用 の質 対策の選択</p> <p>おすすめの対策(機器の使い方)</p> <p>取組めそうな対策に「取組みたい」ボタンをクリックしてください。いくつでも大丈夫です。</p> <table border="1"><thead><tr><th>対策(詳細)</th><th>年削減</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 シャワーポンプを1人5分にする</td><td>648kg 取組みたい</td></tr><tr><td>2 不在部屋の照明を消す</td><td>123kg 取組みたい</td></tr><tr><td>3 節水シャワーヘッドを使う</td><td>263kg 取組みたい</td></tr><tr><td>4 LEDシーリングにする</td><td>335kg 取組みたい</td></tr><tr><td>5 冷蔵庫の設定を弱くする</td><td>57kg 取組みたい</td></tr><tr><td>6 エコドライブに心がける</td><td>15kg 取組みたい</td></tr></tbody></table> <p>対策による削減効果</p> <p>CO2排出量 (kg/年)</p> <p>現状 方策後</p> <p>(c) 環境省 [バグ報告] 自己診断用:他の人を診断できません</p>	対策(詳細)	年削減	1 シャワーポンプを1人5分にする	648kg 取組みたい	2 不在部屋の照明を消す	123kg 取組みたい	3 節水シャワーヘッドを使う	263kg 取組みたい	4 LEDシーリングにする	335kg 取組みたい	5 冷蔵庫の設定を弱くする	57kg 取組みたい	6 エコドライブに心がける	15kg 取組みたい	<p>住まいの悩みに合わせた診断</p> <p>うちエコ診断</p> <p>ログイン</p> <p>簡単表示 全機能表示</p> <p>全機能表示することで診断結果など全項目が表示されます</p> <p>うちエコ診断とは?</p> <p>グループ診断</p> <p>診断結果</p> <p>主な原因(内訳)</p> <p>削減目標の設定</p> <p>対策一覧表</p> <p>結果レポートグラフ</p> <p>うちエコ診断について お問い合わせ プライバシーポリシー</p>
対策(詳細)	年削減															
1 シャワーポンプを1人5分にする	648kg 取組みたい															
2 不在部屋の照明を消す	123kg 取組みたい															
3 節水シャワーヘッドを使う	263kg 取組みたい															
4 LEDシーリングにする	335kg 取組みたい															
5 冷蔵庫の設定を弱くする	57kg 取組みたい															
6 エコドライブに心がける	15kg 取組みたい															

出典：環境省ホームページ

コラム⑬ 家庭でできる取組

家庭の中ではさまざまな電化製品を使用することにより温室効果ガスを排出しています。日常生活における地球温暖化対策を一人ひとりが実践することで、一つ一つの取組の効果は小さくとも市域全体で取り組むことにより大きな効果となります。身近な地球温暖化対策を心掛け、継続して取り組んでいくことが重要です。

照明の点灯時間を短く (7.5W の電球系 LED ランプ 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合)	電気 2.74kWh/年の省エネ 約 85 円/年の節約	
照明の点灯時間を短く (34W の LED 照明器具 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合)	電気 12.41kWh/年の省エネ 約 385 円/年の節約	
冷房は必要なときだけつける (冷房を 1 日 1 時間短縮した場合 設定温度 28°C)	電気 18.78kWh/年の省エネ 約 510 円/年の節約	
暖房は必要なときだけつける (暖房を 1 日 1 時間短縮した場合 設定温度 20°C)	電気 40.73kWh/年の省エネ 約 1,100 円/年の節約	
フィルターを月に1回か2回清掃する (フィルターが目詰まりしている工 アコン(2.2kW)とフィルターを清掃し た場合の比較)	電気 31.95kWh/年の省エネ 約 860 円/年の節約	
画面を明るすぎないように (液晶テレビ (32V 型) の画面の輝度 を最適 (最大→中間) にした場合)	電気 27.10kWh/年の省エネ 約 730 円/年の節約	
冷蔵庫にものを詰め込みすぎない (詰め込んだ場合と半分にした場合 との比較)	電気 43.84kWh/年の省エネ 約 1,180 円/年の節約	
冷蔵庫の温度設定は適切に (周囲温度 22°C で、設定温度を「強」 から「中」にした場合)	電気 61.72kWh/年の省エネ 約 1,670 円/年の節約	
使わないときはトイレのフタを閉める (フタを閉めた場合と開けっ放しの場 合との比較 (貯湯式))	電気 34.90kWh/年の省エネ 約 940 円/年の節約	
暖房便座の温度は低めに (冷房期間は便座の暖房を OFF にし、 便座の設定温度を一段階下げた(中 →弱)場合 (貯湯式))	電気 26.40kWh/年の省エネ 約 710 円/年の節約	

出典：「家庭でできる省エネ」（資源エネルギー庁ホームページ）
省エネ性能力タログ 家庭用 2025 年度版（経済産業省 資源エネルギー庁ホームページ）

●デジタル化の推進

- ・公共サービスについて、利用者の利便性とサービス水準の向上を図るとともに、行政事務の効率化を推進するため、ICT や AI 等の最先端技術の活用を積極的に進め、デジタル化によるペーパーレス化などを通じて DX を推進します。

【関連する主な事業等】

◇DX の推進

市民の取組

- ・住宅の新築や改築の際には、ZEH など住宅の省エネルギー化に努めます。
- ・二重窓などによる断熱リフォームにより、住宅の断熱化に努めます。
- ・テレビや冷蔵庫等の家電の更新の際には、省エネルギー型機器への取替を検討します。
- ・給湯機を購入するときは、潜熱回収型給湯器（エコジョーズ、エコフィール）、ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、コーディネーションシステム（エネファームなど）の省エネルギー性能の高い給湯システムを選びます。
- ・適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）を実践します。
- ・うちエコ診断を活用し、家庭でのエネルギーの使用状況を把握します。
- ・宅配ボックスの利用など宅配便の再配達の防止に努めます。

事業者の取組

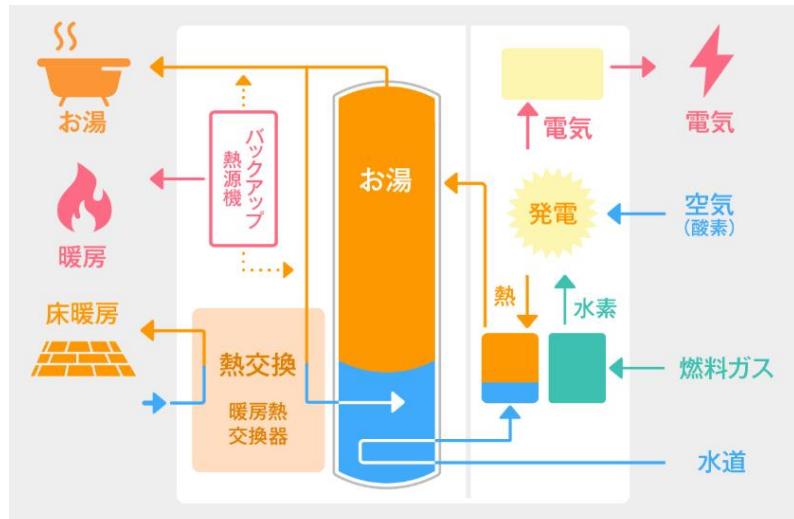
- ・事業所を新築・改修する際には、ZEB など事業所の省エネルギー化に努めます。
- ・高性能断熱材などによる建物の断熱化に努めます。
- ・空調やボイラーなど設備の更新の際は、ヒートポンプシステムやコーディネーションシステムなどの省エネルギー性能の高い機器への切り替えを検討します。また、温室効果ガスの排出が少ない燃料への転換を検討します。
- ・省エネ診断を活用し、エネルギーの使用状況の見える化を図ります。
- ・ESCO 事業や補助金などを活用し、省エネルギー設備の導入に努めます。
- ・適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）を推進します。
- ・テレワークやオンライン会議の活用を推進します。
- ・省エネ設備の効果を最大化し快適な事業環境を維持できる BEMS・FEMS 導入の検討を行います。
- ・大阪府の脱炭素経営宣言の登録を行い、脱炭素経営に取り組みます。

コラム⑯

エネファーム

エネファームは家庭用燃料電池コーチェネレーションシステムの愛称で、コーチェネレーションシステムの一つです。都市ガス等を利用し家庭で発電を行い、出た熱を給湯や暖房に利用します。

導入することで、電気代とガス代のトータル費用が下がるとともに、停電時にも、発電中であれば電気やお湯を利用することができるため災害対策にもつながります。

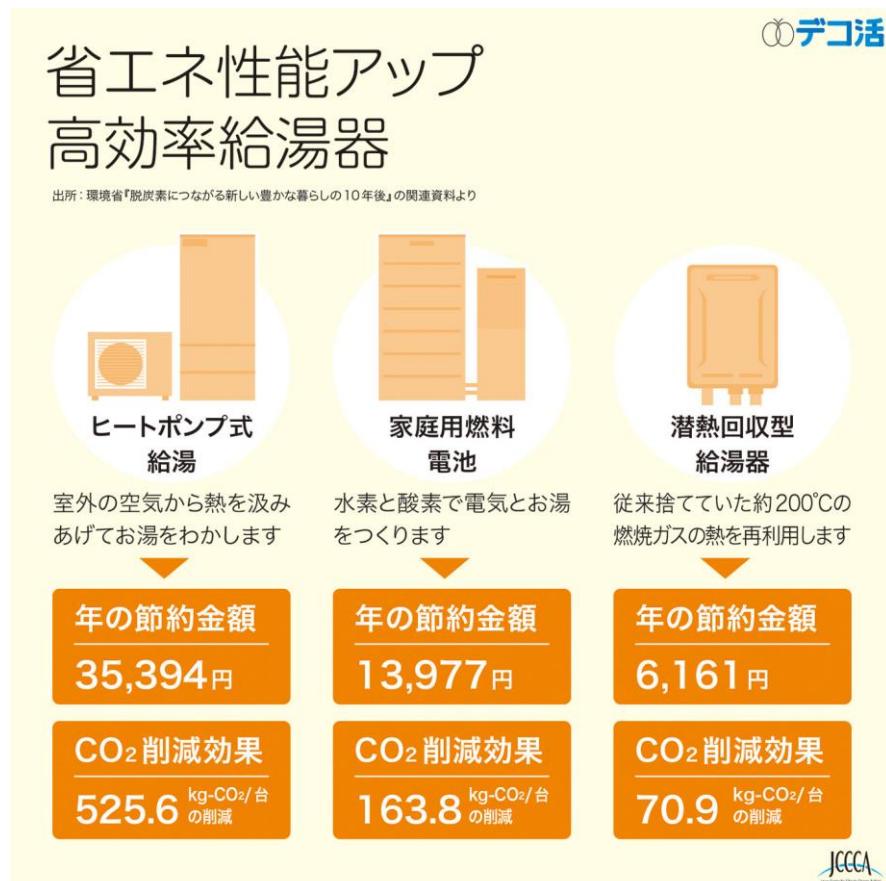


出典：「給湯省エネ 2025 年事業」（2025 年 資源エネルギー庁）

コラム⑯ 高効率給湯器

給湯器は、家庭のエネルギー消費量の約3割を占め、最大のエネルギー消費源です。このため、給湯器の高効率化はエネルギー使用量の削減や光熱費の削減に有効です。

給湯器には、ヒートポンプ式給湯器（エコキュート）や潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）などがあり、従来型の給湯器と比べると省エネルギー効率が高く、温室効果ガス排出量を抑えることができるうえ、光熱費の節約にもなります。



出典：環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の関連資料より
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

基本目標2 再生可能エネルギーの利用推進

私たちの暮らしや産業を支えてきたエネルギーのほとんどが、石油をはじめとする化石燃料となっています。化石燃料は、温室効果ガスを多く排出することから、再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、化石燃料を減らすことが、温室効果ガス排出量を減らすことにつながります。

太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーは、温室効果ガスの排出が少なく、枯渇することのない持続可能なエネルギー源です。本市では特に太陽光発電や太陽熱、地中熱の導入ポテンシャルが大きくなっています。

行政の取組

①再生可能エネルギーの導入推進

●家庭・事業所における再生可能エネルギー設備の導入推進

- ・市民や事業者における太陽光発電設備や蓄電池等の導入を促進し、電力会社に頼らない発電設備の普及拡大に取り組むことで、地球温暖化対策及び防災機能の強化を図ります。
- ・本市の中で導入ポтенシャルの比較的大きい建物系太陽光発電について、住宅等の屋根置きによる自家消費型の太陽光発電設備の導入を促進します（P21 参照）。

アンケートの結果では、再エネ設備を導入しない理由で、市民、事業者とともに「購入費用が高い」という回答の割合が多かったよ。
また、「太陽光発電や蓄電池など再エネ設備導入に関する支援」や「取組に対する優遇措置」を期待する回答が多かったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇再生可能エネルギーの導入に関する情報提供
- ◇再生可能エネルギーの導入費補助制度の実施
- ◇導入による優遇措置の検討

●PPA モデルの普及啓発

- ・太陽光発電の設置の初期費用や維持管理が不要で、再生可能エネルギーを利用することができる PPA モデルについて、公共施設への導入を検討するとともに、メリットや手続などの情報発信を行うことにより、普及啓発を図ります。

【関連する主な事業等】

- ◇公共施設への再生可能エネルギー導入検討
- ◇PPA モデルの活用検討
- ◇個人向け・企業向け PPA の紹介

②再生可能エネルギーの利活用の推進

●再生可能エネルギー比率の高い電力の利用推進

- ・公共施設で調達する電力を再生可能エネルギー比率の高い電力へ切り替えます。
- また、家庭や事業所に対して、再生可能エネルギー比率の高い電力への切替えのメリットや手続などに関する情報提供を行います。

アンケートの結果では、再エネ電力を使用していると回答した市民は約10%、事業者は約5%と少なかったよ。また、利用を検討しているとの回答は約3割だったよ。支障に感じていることでは、「どのようなメニューがあるかわからない」や「契約変更が面倒そう」などの回答が多くったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇公共施設における率先的な再エネ電力への切替え推進
- ◇再エネ電力に関する情報提供

●カーボンニュートラル先進技術の動向把握

- ・2050年カーボンニュートラルを実現するためには、現在開発が進められている最新技術の導入に加え、さらに今後の技術革新による最新の技術等についても積極的に取り入れていく必要があることから、情報収集に努めます。

【関連する主な事業等】

- ◇次世代太陽電池や水素等（CO₂フリー水素、アンモニア、合成燃料及び合成メタン）の新技術に関する動向調査、情報提供
- ◇最新技術等の効果的な導入に向けた検討

市民の取組

- ・太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入に努めます。
- ・再エネ電力への切替えを検討します。
- ・太陽光発電システムで発電した電力の有効活用のため、蓄電池の導入を検討します。

事業者の取組

- ・太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの導入や活用に努めます。
- ・PPAモデルなど、再生可能エネルギーの導入を促進する事業を検討します。

コラム⑯

ペロブスカイト太陽電池

日本は平地面積が少ないとことから、太陽光発電設備の設置に適した場所が少ないという課題があります。ペロブスカイト太陽電池は日本が抱える課題解決への切り札として、注目が集まっています。

従来のシリコン系太陽電池に比べ、折り曲げやゆがみに強く軽量化が可能なため、構造的に今まで設置できなかった壁面や耐荷重の小さい場所への導入、従来のシリコン型太陽電池と組み合わせたタンデム型の開発が期待されています。

現状では、耐久性の向上や量産化技術の開発等の課題がありますが、2030年までには実用化が予定されています。



資料：フィルム型（積水化学工業提供）、ガラス型（パナソニック HD 提供）、タンデム型（カネカ提供）

出典：「エネルギー白書 2025」（資源エネルギー庁ホームページ）

基本目標3 脱炭素型まちづくりの推進

私たちの生活において、自動車は必要不可欠な移動手段となっていますが、運輸部門の温室効果ガス排出量は本市でも大きな割合を占めています（P18 表3-1参照）。

脱炭素型のまちづくりを進めるためには、環境負荷の少ない交通手段の選択や、電気自動車等の次世代自動車の導入に取り組む必要があります。

また、市域の大半が市街地である本市では、緑地が極めて少なくなっています。温室効果ガスの吸収源としても期待される緑地を少しでも確保するため、市域内の緑化を進めます。

行政の取組

①環境負荷の少ない交通サービスの充実

●公共交通機関等の利用促進

- ・公共交通機関の利用を促進するための普及啓発を行うとともに、縮小・廃止される路線バスの見直しや、タクシー利用への転換等により、交通格差が生じないように努めます。

アンケートの結果では、普段の外出に7割以上の市民が「鉄道を利用していいる」と回答しているよ。でも、「公共交通機関は利用しないで自動車・バイクを利用している」の回答も3割程度だったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇公共交通機関の利用促進
- ◇バス事業者やタクシー事業者との協議及び民間事業者との連携による交通利便性の確保
- ◇カーシェアリングの利用促進

●安全で快適な歩行空間の整備と自転車利用の推進

- ・安全で快適な歩行空間を確保するとともに自転車の利用を促進するため、歩道の拡幅や無電柱化、自転車通行空間や植樹帯の整備を進めます。
- ・シェアサイクルの実証実験から利用動向を踏まえ、さらなる利便性の向上に努めます。

アンケートの結果では、3割近くの人が「自動車を所有していない」と回答しているよ。また、普段の外出に「公共交通機関は利用しないで徒歩や自転車を利用している」と回答した人も3割くらいいるよ。
徒歩や自転車の利用が増えれば、脱炭素につながるね。



【関連する主な事業等】

- ◇シェアサイクルの利用促進
- ◇自転車通行空間の整備

●自動車の脱炭素化の推進

- ・自動車の脱炭素化に向けて、次世代自動車の普及啓発を行うとともに、エコドライブなどのスマートムーブを推進します。

アンケートの結果では、5割の市民が「ガソリン・ディーゼル車」を保有していると回答しているよ。自動車を持っている人の半数は毎日あるいは週に4~5日利用すると回答しているよ。

事業者では、次世代自動車のうちハイブリッド自動車や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車について、「今後導入してみたい」の回答が2割くらいだったよ。導入する予定がない理由では「価格が高い」がどの自動車も3割くらいだったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇エコドライブやゼロカーボン・ドライブの普及啓発
- ◇公用車への次世代自動車の率先導入
- ◇次世代自動車の普及啓発
- ◇公共施設等へのEV充電設備の整備

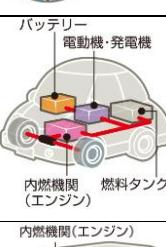
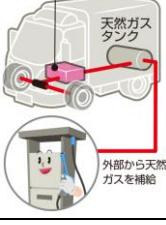
コラム⑯ EV 充電スタンド設置

守口市では、脱炭素社会の実現を目指し、市内公共施設にEV充電スタンドを設置しています。EV（電気自動車）は走行時の温室効果ガス排出量がガソリン車に比べて少なく、EVの利用拡大は交通の脱炭素化を進めるうえで重要な要素です。充電スタンドを充実させることで、EVを利用しやすい環境の整備を進めています。



コラム⑯ 次世代自動車

次世代自動車は、二酸化炭素(CO₂)をはじめ、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車です。

種類	概要
電気自動車(EV)	<p>外部から充電し、バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車です。 附属のプラグを用いて充電器から充電します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走行時に排出ガスが全く出ない ・貯めた電力を専用の装置を使い、外部に取り出すことができ、非常時の電力源として役立つ 
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	<p>外部から電気自動車のように充電できるバッテリーを備えたハイブリッド自動車です。電気とその他の電力(ガソリン等)を用いて走行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率良く電力を切り替えて走ることで、排出ガスが少なく、燃費も良い ・電気で走っているときは排出ガスを全く排出しない 
燃料電池車(FCV)	<p>充填した水素と空気中の酸素を燃料電池で化学反応させて発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車です。走行中は水しか出しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走行中に排出ガスが全く出ない ・電力を専用装置で取り出せば、非常時の電力源として役立てることができる 
ハイブリッド自動車(HV)	<p>2つ以上の動力を用いて走る自動車です。市販されているハイブリッド自動車の多くは、エンジンとモーターを組み合わせて走ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率良く動力を切り替えて走ることで、排出ガスが少なく、燃費も良い 
天然ガス自動車	<p>家庭に供給されている都市ガスの原料でもある天然ガスを燃料にして走る自動車です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒煙が出ない ・温室効果ガス排出量が従来のガソリン車と比べ約20%から30%少なくなる ・トラックやバスなどの大型の自動車にも使われている 
クリーンディーゼル自動車(乗用車)	<p>ポスト新長期規制に対応する、排出ガスがクリーンなディーゼル自動車です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来のディーゼル車に比べ、排出ガスに含まれる黒煙などの粒子状物質(PM)が大幅に少ない 

出典：「環境にやさしい自動車について」(大阪府ホームページ)

コラム⑯ エコドライブ10のすすめ



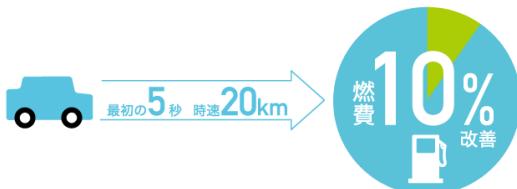
エコドライブは、燃料消費量や温室効果ガス排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる“運転技術”や“心がけ”です。

また、エコドライブは、交通事故の削減につながります。燃料消費量が少ない運転は、お財布にやさしいだけでなく、同乗者が安心できる安全な運転でもあります。

1. 自分の燃費を把握しよう



2. ふんわりアクセル「eスタート」



3. 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転



4. 減速時は早めにアクセルを離そう



5. エアコンの使用は適切に



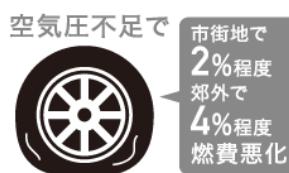
6. ムダなアイドリングはやめよう



7. 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう



8. タイヤの空気圧からはじめる点検・整備



9. 不要な荷物はおろそう



10. 走行の妨げとなる駐車はやめよう



出典：「デコ活」（環境省ホームページ）

②吸収源対策

●公園・緑地の保全

- ・市民・事業者・行政の協働により、市域における公園・緑地の保全や緑化活動を推進します。市民の参画と協働による公園・緑地の管理や保全活動の支援を行います。

市民アンケートの結果では、希望するまちの将来像について、「自然や緑が豊かなまち」と回答した人が6割だったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇民有地も含めた市街地の緑化推進
- ◇屋上緑化や壁面緑化など公共施設の緑化
- ◇緑化に関するイベントの開催

●府内産木材の利用推進

- ・公共建築物等における府内産の木材や木材製品の利用を推進するとともに、事業者に対し、木材利用推進に関する情報提供を実施します。

【関連する主な事業等】

- ◇府内産木材の利用推進



コラム②

大阪府 CO₂森林吸収・木材固定量認証制度

大阪府では、脱炭素社会の実現を推進するため、府内に事業所がある企業・団体・市町村が取り組む、府内における森林整備や大阪府内産木材の利用によるCO₂森林吸収量・木材固定量を認証し、社会全体で温室効果ガス排出量を削減する取組を2023年4月にスタートしました。



認証されるとこんなメリットがあります！

※『大阪府気候変動対策の推進に関する条例』に基づく実績報告書にて
[【参考リンクはこちら】](#)

『二酸化炭素の削減対策』の実績※に算入できます。



『重点対策』の加点項目※になります。



社会貢献活動の実績として、広くアピールしていくだけです。



大阪府のホームページなどで認証企業等をご紹介します。



森林は大気中の温室効果ガスCO₂の吸収源として役割のほか、森林から供給される木材は炭素を長期的に貯蔵することが可能だから、建築物等に利用することは「第2の森林づくり」と呼ばれています。



認証の対象となる取組

森林整備：CO₂森林吸収量

大阪府内における森林整備0.06ha以上

森林整備の内容

- 植栽
1.0ha当たり1,000本以上スギ・ヒノキ・広葉樹等
- 下刈り
10年生以下の植栽地の雑草木の除去（全面刈り）
- 除伐
植栽木の成長を阻害する不用木の除去
- 間伐
本数率で20%以上
参考 25年生スギ林で0.06haの間伐を実施した場合、CO₂森林吸収量 0.5t-CO₂/年



木材利用：CO₂木材固定量

大阪府内産の木材利用量 0.1m³以上

木材利用の内容

- 木造化
 - 内・外装の木質化
 - 家具等の木製什器の整備
- 参考 壁内の床・壁の木質化で大阪府内産木材（ヒノキ）を0.1m³使用した場合 CO₂木材固定量 0.1t-CO₂/年



出典：「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」

（一般社団法人 大阪みどり公社 森林整備・木材利用促進支援センターホームページ）

●カーボン・オフセット事業の推進

- ・市の再生可能エネルギーのポテンシャルはそれほど高くなく、市域の温室効果ガス排出量の一部を、他の場所での排出量削減・吸収量で相殺する CO₂ 吸収量認証制度（カーボン・オフセット）等も検討する必要があります。
- ・豊富な森林資源を有する地域との連携を深め、カーボン・オフセット事業等の活用を検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇カーボン・オフセット事業に関する情報収集
- ◇J-クレジットの活用検討

コラム② J-クレジット（カーボン・オフセット）

日常生活や経済活動で、どれだけ削減努力を行ってもどうしても排出される温室効果ガスがあります。この排出される温室効果ガスを、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することで、埋め合わせるという考え方を「カーボン・オフセット」と言います。

国の認証制度である「J-クレジット」を利用することで信頼性のあるカーボン・オフセットを行うことができます。省エネ設備の導入や森林管理により温室効果ガス排出量の削減や吸収を行った、J-クレジット創出者へ資金が回ることで、経済の活性化が期待できます。



出典：「J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて」（環境省）

市民の取組

- ・車を購入する際には、電気自動車、燃料電池自動車などを検討します。
- ・徒歩や自転車、公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に取り組みます。
- ・ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに取り組みます。
- ・ベランダや庭の緑化に努めます。
- ・府内産の木材利用を検討します。

事業者の取組

- ・社用車への電気自動車、燃料電池自動車等の導入を検討します。
- ・徒歩や自転車、公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に努めます。
- ・ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに努めます。
- ・事業所の敷地内へ植栽等により、緑化に努めます。
- ・事業所の新築・改築の際には、府内産の木材利用を検討します。

基本目標4 循環型社会の形成

ごみを減量化・資源化することは、ごみの焼却処理による温室効果ガス排出の削減につながります。

本市では、3R(発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再生利用(リサイクル))を推進するとともに、「食品ロス」の削減に向けた取組を進めています。

また、廃棄物分野における温室効果ガスの排出量は、その多くが廃棄物に含まれるプラスチック類に由来することから、プラスチックごみの削減を推進します。

行政の取組

①ごみの減量化の推進

●ごみ減量化の推進

- ・市民・事業者に対するごみの排出削減に関する普及啓発や、多量排出事業者に対する指導等により、ごみの発生抑制を図ります。

【関連する主な事業等】

- ◇3R活動等ごみの削減、分別に関する普及啓発
- ◇民間事業者との連携による廃食用油等の再資源化
- ◇事業系ごみの減量化・適正処理の推進

●食品ロス削減の周知啓発

- ・食品を購入する際の「まえどりや」、会食や宴会における「30・10運動」「宴会五箇条」などを呼びかけ、普及啓発を行います。また、事業者に対し、食品ロス削減に関する取組事例などの情報共有・周知を行い、食品ロスの削減につなげます。

【関連する主な事業等】

- ◇消費者への情報提供、食品関連事業者への取組支援
- ◇「大阪食品ロス削減パートナーシップ制度」の普及
- ◇ドギーバッグの普及啓発
- ◇フードドライブの実施推進

コラム② ドギーバッグ

レストランやパーティーで、ついつい食べきれずに残ってしまった料理を持ち帰る容器のことです。そもそもは、家で待つ愛犬にも分けてあげるためと（言い訳をして）持ち帰ったことからこの名がついたとされ、アメリカなどでは日常的に行われています。

日本でも、一部の自治体や団体が持ち帰りの促進に取り組んでいますが、衛生面などの問題もあるため、まだまだ普及には至っていません。

まずは、おいしく「食べきり」を実践したうえで、食べきれずに残した料理を自己責任の範囲で「持ち帰り」を行うことで食品ロスを減らしましょう。



出典：「New ドギーバッグアイディアコンテスト 参考資料」（環境省）

②プラスチック資源循環の推進

●廃プラスチックのリサイクル推進

- ・廃プラスチックは、焼却により大気中の温室効果ガスを増加させるほか、マイクロプラスチックごみや海洋プラスチックごみとして環境中に流出することで生態系への影響が懸念されています。
- ・守口市では、2019年6月に門真市、守口門真商工会議所と共同で「プラスチックごみゼロ宣言」を行い、庁舎等での使い捨てプラスチック製品の使用削減や「美化活動」などに取り組んでいます。

【関連する主な事業等】

- ◇ワンウェイ（使い捨て）プラスチック削減の推進
- ◇プラスチック製容器包装のリサイクルの推進
- ◇製品プラスチックの分別収集

市民の取組

- ・ごみの適正な分別や出し方のマナーを守ります。
- ・食事を残さない、食べきれる量の買い物をするなど、食品ロス削減に努めます。
- ・家庭から出る廃食用油の回収に協力します。
- ・古紙や不要になった衣類等はリユース、リサイクルし、資源を有効活用します。

事業者の取組

- ・過剰包装の自粛や使い捨て製品の使用抑制に努めます。
- ・環境に配慮した商品の情報を分かりやすく表示します。
- ・他業種間のネットワークをつくり、リサイクルを推進します。
- ・賞味期限、消費期限の近い食料品等は見切り品等で売り切るように心がけたり、フードバンクへ提供し、捨てることがないように心がけます。
- ・プラスチック削減のため、リサイクル原料を使用した製品の開発や使用に努めます。

基本目標5 気候変動適応策の推進

温室効果ガスの削減対策（緩和策）を進めても、気候変動はすぐには止まりません。そのため、気候変動対策は、「緩和策」と「適応策」の2本柱で進める必要があります。

本市では、熱中症による健康への影響や、大雨の増加による災害リスクの増大による生活への影響が懸念されています。

このような、気候変動による市民生活への影響を防止・軽減する対策（適応策）を進めるため、レジリエンス強化による市民生活の安全・安心の確保とともに、熱中症対策等の健康面での対策に取り組みます。

行政の取組

①防災・減災対策の強化

●避難所及び防災拠点施設でのエネルギーの安定確保

- ・大規模災害における市民の避難所や防災拠点施設の防災力強化のため、長期間の停電時でも最低限の機能を維持できるように、自立分散型エネルギーシステムの導入を図ります。

市民アンケートの結果では、希望するまちの将来像について、「災害に強く安全に住み続けられるまち」と回答した人が約8割と一番多かったよ。
重点的に進めてほしい地球温暖化対策でも「豪雨災害や熱中症など気候変動への対応」の回答が6割だったよ。



【関連する主な事業等】

- ◇避難所及び防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の導入推進
- ◇電気自動車の非常用電源としての活用

●適応策の推進

- ・市民や事業者に地球温暖化の進行に伴う影響や対策について情報提供や啓発等を行い、「適応策」に関する正しい知識や理解を促します。

【関連する主な事業等】

- ◇出前講座、広報、防災講演会等による市民の防災意識の向上
- ◇気象災害の被害軽減に向けた情報発信

②健康分野における情報収集・発信

●熱中症予防や感染症についての情報提供

- ・熱中症予防や熱帯性感染症についての情報提供や啓発等を行うとともに、公共施設等をクーリングシェルターとして開放するよう、施設の指定を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◇クーリングシェルターの創出推進
- ◇熱中症に関する情報提供
- ◇出前講座や広報媒体等での熱中症等のリスクや予防のための啓発
- ◇給水スポットの設置

市民の取組

- ・ハザードマップ等を確認し、災害時の避難場所や避難経路を把握します。
- ・災害時の電力供給の確保のため、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池の導入を検討します。
- ・地域の防災訓練に参加し、日ごろから防災を意識した生活をします。
- ・熱中症や感染症等の健康リスクを認識し、予防に努めます。

事業者の取組

- ・自然災害に備え、非常時にも使用できる再生可能エネルギー設備の導入を行います。
- ・災害時の電力供給の確保のため、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池の導入を検討します。
- ・事業所をクーリングシェルターに登録するなど、熱中症予防対策に取り組むことを検討します。

コラム②₃ クーリングシェルター

クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）は、環境省・気象庁の熱中症特別警戒アラート発表時に一時的に暑さから身を守るために解放される施設のことです。

守口市では、公共施設のほか、民間施設から提案を受けた施設について、環境省の基準を満たす場合、クーリングシェルターに指定しています。

ゆっくり
涼んで、熱中症予防を！



指定暑熱避難施設
クーリングシェルター
COOLING SHELTER



守 口 市

守口市シンボルキャラクター
もり吉

クーリングシェルターのロゴマーク（守口市）

出典：「指定暑熱避難施設について」（独立行政法人環境再生保全機構）

基本目標6 環境意識の向上と連携体制の基盤づくり

より多くの市民や事業者による環境活動の継続的実施に向けて、情報発信を行うとともに学校や地域における環境学習や講演会などを行い、環境への意識を高めます。

また、大阪府や近隣自治体をはじめとする自治体間や、公民連携による取組体制の構築を検討します。

市民アンケートの結果では、守口市が実施している取組について、全ての項目で「取組を知らない」の回答が一番多い結果となったよ。
まずは、みんなに知ってもらうために、これから市の取組をいっぱい発信していくね。



行政の取組

①環境学習の推進

●幅広い世代を対象とした環境学習の推進

- ・親子環境学習会や小学校等への出前講座など世代ごとのニーズや理解度に応じたさまざまな環境学習プログラムの提供を検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇学校園等における地球温暖化に関する環境学習プログラムの充実
- ◇事業者や市民団体等と連携した環境イベントの実施
- ◇市民・事業者向け環境講座などの実施

②環境保全活動の推進

●市民、市民団体、事業者等への活動支援

- ・市民、事業者、行政が協働で「ゼロカーボンシティ」の実現を進めるため、多様な主体との協働・連携の体制を構築します。

【関連する主な事業等】

- ◇市民、事業者へのセミナー等の実施
- ◇民間事業者の技術開発や先進事業の支援

●他自治体との連携による再生可能エネルギー・二酸化炭素吸収量の確保

- ・先進事例などの情報収集を行い、再エネ電力等の調達に向けた協定の締結や他自治体との連携によるカーボン・オフセット事業などを検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇カーボン・オフセット事業に関する情報収集
- ◇水素や合成燃料などの今後の普及が見込まれる燃料についての技術動向の調査や、他自治体との連携による再エネ電力の調達などの検討

市民の取組

- ・環境に関するイベントや講座に積極的に参加し、気候変動や温暖化防止対策について学びます。

事業者の取組

- ・環境に関するイベントや講座に積極的に参加し、気候変動や温暖化防止対策について学びます。
- ・環境に関するイベントや事業に積極的に参画します。

コラム②⁴ 環境学習会

守口市では、さまざまな事業者と連携し、市民向けの環境学習会を開催しています。その一つとして、2023年から、夏休みに小学生向けに省エネについて学べる「LEDランタンづくり教室」を実施しています。

今後もさまざまなワークショップ・学習会を実施していくので、市の広報誌・HP・SNSをチェックして下さい！



LEDランタン作り教室の様子

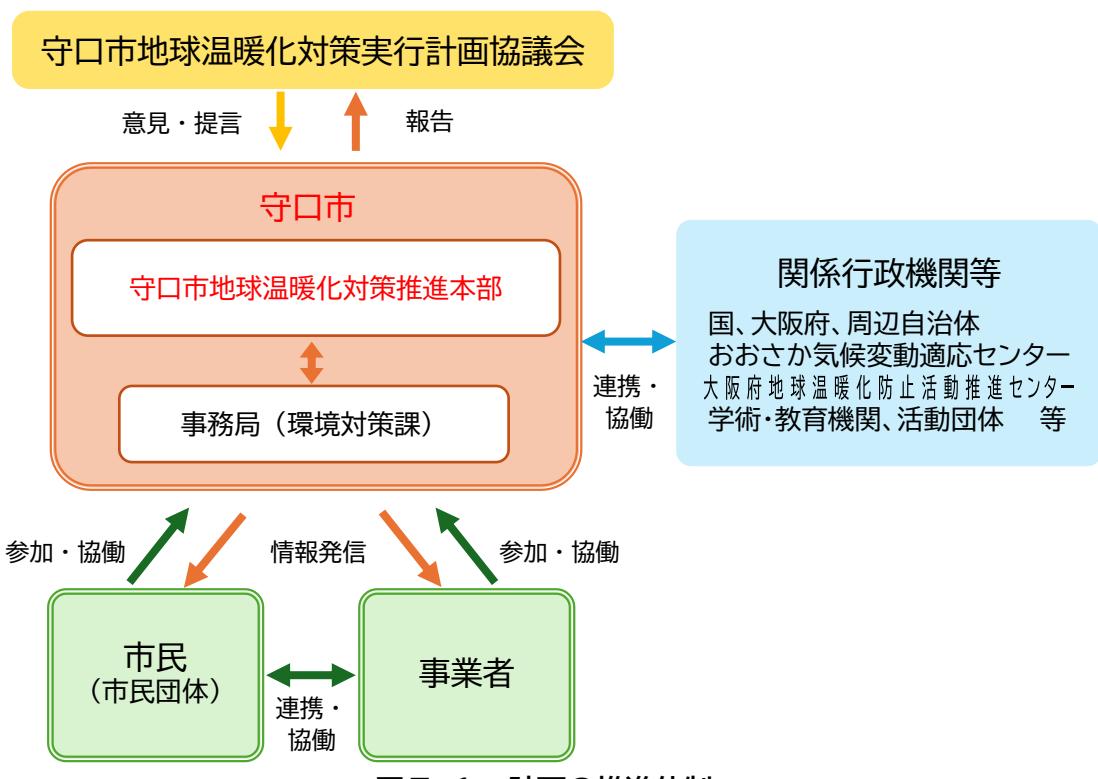
第7章 計画の推進体制と進行管理

7.1. 計画の推進体制

地球温暖化問題は、社会全体に深い関わりがあり、将来世代にも大きな影響を及ぼすところから、全ての主体が参加・連携して取り組むことが必要です。

そのため、本計画の推進にあたっては、「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」から意見・提言を受けながら、各主体が相互に連携・協働して取組を進めていきます。

あわせて、国や大阪府、他自治体等とも連携し、情報の収集や事業の検討を行います。



(1)市民・事業者との連携

守口市は、市民や市民団体、事業者の地域における地球温暖化防止のための取組を支援し、促進するとともに、脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルを推進します。また、市民・市民団体・事業者と連携・協働しながら取組を推進します。

(2)府内の連携

脱炭素社会実現のための施策は、環境分野だけではなく、産業、交通、都市計画といった広い範囲にわたり、所管部署も複数に及びます。実効性の伴った施策の推進のため、府内委員会において横断的な連携を図りながら取組を推進します。

(3)外部組織との連携

学識経験者、市民、事業者の代表などで構成される「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」に取組状況などの報告を行います。協議会は、市の報告を受け、意見や提言などを行います。

(4)国、大阪府、近隣自治体との連携

地球温暖化対策の取組を効果的かつ効率的に進めるため、国、大阪府、近隣自治体と情報共有を図り、連携しながら取組を推進します。

7.2. 計画の進行管理

本計画の着実な推進を図るため、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（見直し）のPDCAサイクルによる適切な進行管理を行います。

まず、現状把握や計画の策定、施策の詳細検討を行います（Plan）。その後、施策の着実な実施により、目標の達成を目指します（Do）。さらに、毎年度、温室効果ガス排出量削減目標等の状況を把握し、本市のホームページなどにおいて公表するとともに、「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」に報告します（Check）。最後に、計画の進捗状況などを踏まえ、今後、さらに推進するべき施策や改善するべき点などを整理し、次年度以降の取組などに反映（Action）し、その内容を踏まえた上で、「Plan」からサイクルを再開します。

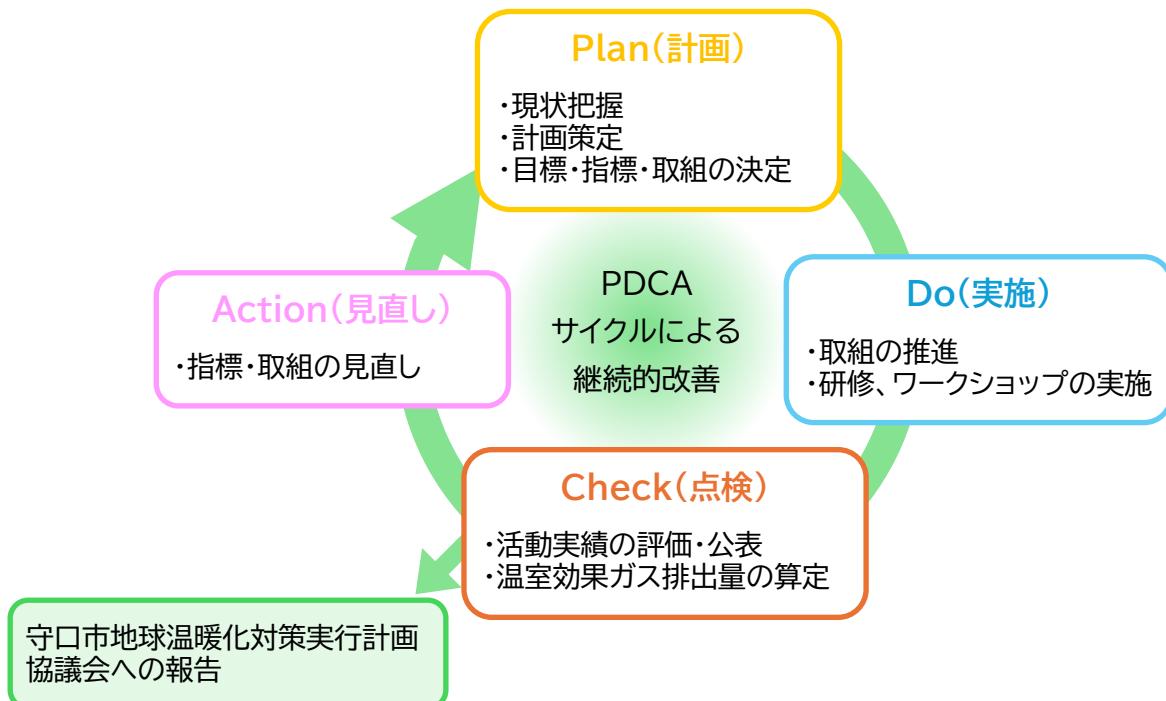


図7-2 計画の進捗管理（PDCAサイクル）